

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月29日
【事業年度】	第24期（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社アトラス
【英訳名】	ATLUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪狩 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地
【電話番号】	03-3235-7801（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 落合 善美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地
【電話番号】	03-3235-7801（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 落合 善美
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成17年3月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成19年7月	第23期 平成20年7月	第24期 平成21年7月
売上高 (千円)	17,846,702	16,730,458	21,340,097	7,984,041	23,305,923	19,242,816
経常利益 (千円)	147,999	285,114	785,924	300,885	1,636,787	516,973
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△23,977	△2,764,062	425,848	△844,497	587,113	△2,397,219
純資産額 (千円)	14,435,377	11,495,928	11,664,680	10,942,605	11,354,954	8,980,160
総資産額 (千円)	19,530,537	18,162,235	18,535,211	18,571,559	21,013,068	13,967,315
1株当たり純資産額 (円)	1,029.80	820.10	830.89	775.12	799.79	621.14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△1.71	△197.18	30.38	△60.25	41.88	△171.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.9	63.3	62.8	58.5	53.4	62.3
自己資本利益率 (%)	△0.2	△21.3	3.7	△7.5	5.3	△24.1
株価収益率 (倍)	—	—	21.9	—	16.0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,223,413	1,459,026	1,177,361	1,142,455	1,620,879	1,585,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,655,151	△1,196,882	△1,674,370	△2,460,380	△2,984,916	△79,669
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△109,569	1,760,719	105,105	1,247,029	718,130	△2,010,363
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,341,479	4,395,227	4,013,260	3,965,934	3,203,913	2,649,828
従業員数 (人)	354	324	325	360	374	380
(外、平均臨時雇用者数)	(565)	(708)	(762)	(825)	(799)	(790)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していない、又は当期純損失のため記載しておりません。

3. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第22期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年7月31日までの4ヶ月となっております。

5. 第19期、第20期、第22期及び第24期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

6. 従業員数の外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年	第19期 平成17年 3 月	第20期 平成18年 3 月	第21期 平成19年 3 月	第22期 平成19年 7 月	第23期 平成20年 7 月	第24期 平成21年 7 月
売上高 (千円)	16,708,333	14,614,086	17,142,698	6,167,036	18,286,774	14,326,771
経常利益 (千円)	394,268	391,121	530,310	43,999	1,076,428	209,793
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	10,742	△3,031,084	△581,210	△1,045,517	198,468	△2,380,134
資本金 (発行済株式総数) (株)	8,450,002 (14,017,783)	8,450,002 (14,017,783)	8,450,002 (14,017,783)	8,450,002 (14,017,783)	8,450,002 (14,017,783)	8,450,002 (14,017,783)
純資産額 (千円)	14,835,984	11,537,869	10,649,181	9,618,763	9,790,647	7,395,402
総資産額 (千円)	19,813,630	17,799,693	16,650,846	16,950,401	18,827,398	11,805,164
1株当たり純資産額 (円)	1,058.38	823.10	759.70	686.19	698.46	527.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	5 (－)	－ (－)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	0.77	△216.23	△41.46	△74.59	14.16	△169.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	74.9	64.8	64.0	56.7	52.0	62.6
自己資本利益率 (%)	0.1	△23.0	△5.2	△10.3	2.0	△27.7
株価収益率 (倍)	827.3	－	－	－	47.3	－
配当性向 (%)	649.4	－	－	－	35.3	－
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	294 (553)	248 (705)	249 (757)	262 (810)	288 (770)	274 (729)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していない、又は当期純損失のため記載しておりません。

3. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第22期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年7月31日までの4ヶ月となっております。

5. 第20期、第21期、第22期及び第24期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

6. 従業員数の外書は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和61年4月	家庭用ゲームソフトの企画及び開発を目的として株式会社アトラス（東京都文京区 資本金2,000万円）を設立
昭和62年1月	業務用アミューズメント機器を主体とした国内販売業務を開始
昭和63年10月	自社開発ファミリーコンピュータ用オリジナルゲームソフト「女神転生」、株式会社ナムコを通して発売される。
平成元年8月	アミューズメント施設第一号店を開設
10月	自社開発ゲームボーイ用オリジナルゲームソフト「パズルボーイ」を自社販売する。
平成7年7月	業務用オリジナルシール印刷機「プリント倶楽部」を製造・販売
平成8年6月	本店を東京都新宿区に移転
9月	株式会社ムーシシステムサービスを設立
平成9年7月	米国にAtlus Dream Entertainment Co.,Ltd.を設立
9月	英国Photostar Ltd.の全株式を取得
10月	シンガポールにATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.を設立
10月	日本証券業協会へ株式店頭登録
平成11年3月	米国にAtlus U.S.A.,Inc.を設立
4月	株式会社アピエスの全株式を取得
4月	米国にAtlus Holding,Inc.を設立
平成12年7月	株式会社角川書店と資本業務提携を締結
平成13年4月	代表取締役社長に岩田松雄が就任
10月	キャリアソフト株式会社(現株式会社アポロ)の全株式を取得し子会社化
平成15年1月	中国にAtlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd.を設立
3月	中国にAtlus(Tianjin)Electronics Co.,Ltd.を設立
3月	株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)と資本業務提携を締結
3月	Atlus Dream Entertainment Co.,Ltd.とAtlus Holding,Inc.はAtlus Dream Entertainment Co.,Ltd.を存続会社として合併し、社名をAtlus Holding,Inc.へ変更
6月	代表取締役社長に奥出信行が就任
10月	株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)が170万株の第三者割当発行増資引受により当社の親会社となる。
平成16年1月	株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)より家庭用ゲームソフト関連事業を譲り受ける。
6月	株式会社シーアンドシーメディアの株式を取得し子会社化
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	代表取締役社長に猪狩茂が就任
平成18年3月	遊技機販売事業を開始
11月	英国Photostar Ltd.の全株式を売却
11月	株式会社インデックス・ホールディングスが当社株式の公開買付により当社の親会社となる。
平成19年6月	株式会社マーベラスエンターテイメントが新設分割により設立した株式会社マッドの全株式を取得
6月	事業年度の末日を7月31日とする(7月決算会社となる)。
9月	株式会社マッドを吸収合併
9月	遊技機販売事業より撤退
平成21年3月	業務用ゲーム関連事業廃止
7月	株式会社メイン・エンタテインメントの株式を取得し子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社アトラス（当社）、株式会社インデックス・ホールディングス（親会社）及び子会社5社、関連会社1社により構成されております。

当社グループにおける家庭用ゲーム関連事業は、家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売、遊技機の液晶開発、アミューズメント施設関連事業は、アミューズメント施設の運営・開発を行っております。

また、業務用ゲーム機器の開発・製造・販売・保守、レンタルを行っておりました業務用ゲーム関連事業につきましては、平成21年3月をもって撤退いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分	事業内容	主要な会社
家庭用ゲーム関連事業	家庭用ゲームソフトの開発・販売 米国における家庭用ゲームソフトの開発・販売 オンラインゲームの運営 ライセンス運営、イベント企画	株式会社アトラス Atlus U.S.A.,Inc. 株式会社シーアンドシーメディア 株式会社メイン・エンタテインメント
アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設の開発・運営	株式会社アトラス

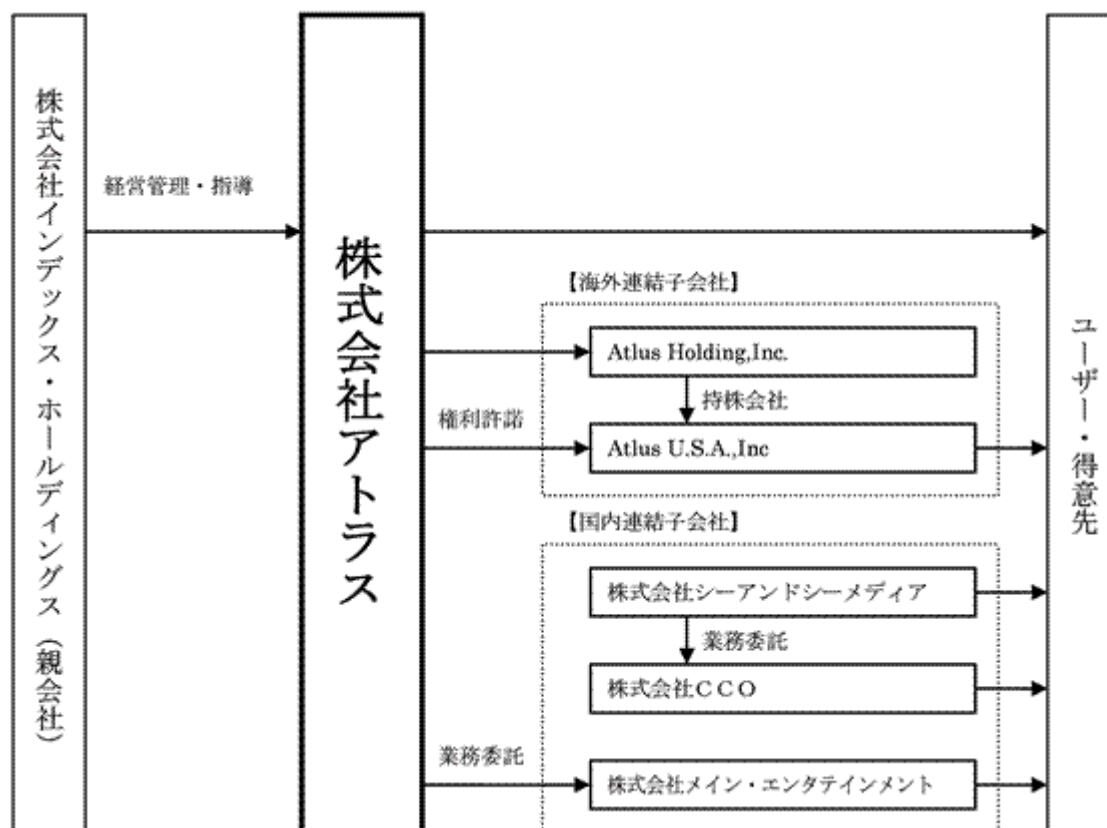
（注）1. 上記区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

2. 上記のほかに、Atlus U.S.A.,Inc.の持株会社であるAtlus Holding,Inc.及び株式会社シーアンドシーメディアの子会社である株式会社CCOがあります。

3. Atlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd.につきましては清算手続きが終了いたしました。

4. 平成21年7月に株式取得により株式会社メイン・エンタテインメントを新たに子会社といたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社インデックス・ホールディングス(注)	東京都世田谷区	39,379,463千円	モバイル&ソリューション、エンタテインメント、コマース&出版を主な事業内容に持つグループ会社の純粋持株会社	被所有 62.24	経営管理・指導 役員の兼任 2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
Atlus U.S.A.,Inc. (注) 1、3	米国カリフォルニア州	US\$ 1,450千	米国における家庭用ゲームソフトの開発・販売	100.00 (100.00)	米国における家庭用ゲームソフトの開発・販売を行っております。 役員の兼任 2名
Atlus Holding,Inc.	米国カリフォルニア州	US\$ 3,800千	持株会社	100.00	Atlus U.S.A.,Inc.の持株会社であります。 役員の兼任 2名
株式会社シーアンドシーメディア(注) 3	東京都中央区	332,410千円	オンラインゲームの運営	76.13	オンラインゲームの運営を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社C C O (注) 1	東京都中央区	14,000千円	Web広告の仲介	100.00 (76.13)	Web広告の出稿に関する仲介を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社メイン・エンタテインメント	東京都新宿区	30,000千円	ライセンス運営、イベント企画	56.00	ライセンス運営管理、イベント等の企画制作プロデュースを行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1. Atlus U.S.A.,Inc.及び株式会社C C Oの議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

2. Atlus Shanghai Digital Image Co., Ltd.は、清算手続きを完了いたしました。

3. Atlus U.S.A.,Inc.及び株式会社シーアンドシーメディアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Atlus U.S.A.,Inc.

(1) 売上高	2,732,779千円
(2) 経常損失	104,185千円
(3) 当期純損失	119,664千円
(4) 純資産額	668,643千円
(5) 総資産額	1,303,746千円

株式会社シーアンドシーメディア

(1) 売上高	2,354,199千円
(2) 経常利益	472,732千円
(3) 当期純利益	284,023千円
(4) 純資産額	1,020,831千円
(5) 総資産額	1,371,381千円

(3) 持分法適用の関連会社

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に対す る所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社アトム (注) 1、2	東京都台東区	50,000	遊技機の企画・ 製造	18.2 (0.4)	国内における遊技機の企 画・製造を行っておりま す。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 株式会社アトムの議決権に対する所有割合の()内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数とな
ております。
2. 債務超過会社で債務超過の額は1,489,920千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
家庭用ゲーム関連事業	236 (86)
業務用ゲーム関連事業	13 (1)
アミューズメント施設関連事業	104 (703)
全社 (共通)	27 (0)
合 計	380 (790)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員、派遣社員及び臨時従業員は () 内に年間の平均人員を外
数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
274(729)	32.3	5.2	5,316

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートタイム従業員、派遣社員及び臨時従業員は () 内に年間の平均人員を外
数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績全般の概況

当社グループは、平成20年9月に策定した新たな中期経営計画のもと、平成23年7月期までにアミューズメント関連資産を圧縮し、コンテンツ関連分野に積極投資を行うことにより、資産効率を重視した経営スタイルへと大幅な業態転換を図ることを目指しております。

当連結会計年度におきましては、主として既存事業の再構築、高効率事業への経営資源の再配分、世界に通用するIP（Intellectual Property：知的財産）の開発に重点的に取り組んでまいりました。特に家庭用ゲーム関連事業につきましては、重点投資分野と位置づけ、当社グループの牽引役としてクオリティの高い「アトラスIP」を世界へ配信すべく、コンテンツ開発体制の強化、コンテンツマルチユースの促進などを推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、家庭用ゲーム関連事業は堅調に推移いたしましたが、厳しい環境下にあります業務用ゲーム関連事業及びアミューズメント施設関連事業は、昨年秋以降、引き続き苦戦を強いられました。そのため、業務用ゲーム関連事業につきましては、平成21年2月6日に発表いたしましたとおり、今後のアミューズメント事業環境や中長期にわたる成長可能性等を検討いたしました結果、平成21年3月末をもって廃止いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は192億42百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は5億85百万円（前年同期比58.2%減）、経常利益は5億16百万円（前年同期比68.4%減）、当期純損失は23億97百万円（前連結会計年度は5億87百万円の当期純利益）となりました。

なお、平成21年9月17日に発表いたしましたとおり、当社アミューズメント施設関連事業を分社化（新設分割）し、当該新設会社の株式の86.0%を中小企業レジャー機構株式会社へ譲渡することを決議いたしました。

当連結会計年度の事業別セグメントの概況

（家庭用ゲーム関連事業）

当分野のパッケージソフト事業につきましては、国内市場では新作ゲームソフトとして「デビルサマナー 葛葉ライドウ対アバドン王」（PS2）、「女神異聞録 デビルサバイバー」（DS）、「ペルソナ」（PSP）、「グローランサー」（PSP）の4タイトルを発売し、計画を上回る好調な販売実績をあげました。一方、北米市場では、「Persona 4」（PS2）などを発売しましたが、消費低迷の影響もあり、計画を若干下回る結果となりました。

また、オンラインゲーム事業では、連結子会社である株式会社シーアンドシーメディアが展開するオンラインゲーム「パーフェクト ワールドー完美世界ー」は引き続き堅調に推移したものの、新規タイトルの課金開始の遅れなどもあり、計画を下回る結果となりました。なお、同社が運営するオンラインゲームタイトルは、平成21年7月末時点において、5タイトルとなります。さらに、平成21年2月24日に発表いたしましたとおり、米国連結子会社であるAtlus U.S.A., Inc.において、新たにオンラインゲーム事業に参入いたしました。当事業の先行投資などが利益を押し上げる要因となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は87億58百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は14億92百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

（業務用ゲーム関連事業）

当分野につきましては、厳しい環境の下、プライズ機やカードゲーム機のカード等の消耗品の販売などに努めてまいりましたが、引き続き苦戦を強いられる状況となりました。そのため、上述のとおり平成21年3月末をもって当事業を廃止いたしました。

なお、カードゲーム機のカード等、一部消耗品の販売につきましては継続して行っており、平成21年7月に小学館のコミック雑誌『ちゃお』にて人気を博す『極上!!めっちゃモテ委員長』を商材として投入しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は17億57百万円（前年同期比67.4%減）、営業損失は2億76百万円（前連結会計年度は59百万円の営業利益）となりました。

（アミューズメント施設関連事業）

当分野につきましては、市場全体が低迷を続ける中、マシン投資や運営コストの見直し等、収益確保に向けた運営効率の大幅な見直しに傾注してまいりました。しかしながら、ロードサイド型単独店を中心に、既存店売上前年対比が89.2%になるなど、大変苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は87億88百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は1億53百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

なお、平成21年9月17日に発表いたしましたとおり、当社アミューズメント施設関連事業を分社化（新設分割）し、当該新設会社の株式の86.0%を中小企業レジャー機構株式会社へ譲渡することを決議いたしました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの概況
(日本)

日本につきましては、家庭用ゲーム関連事業において、連結子会社の株式会社シーアンドシーメディアが展開するオンラインゲーム事業は計画を下回る状況で推移したものの、当社パッケージソフト販売は堅調に推移いたしました。一方、業務用ゲーム関連事業およびアミューズメント施設関連事業は大変苦戦を強いられる結果となり、業務用ゲーム関連事業については、平成21年3月末をもって事業を廃止いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は166億80百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は14億71百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(北米)

北米につきましては、家庭用ゲーム関連事業において、米国連結子会社のAtlus U.S.A., Inc.のパッケージソフト販売が計画を若干下回る状況で低調に推移いたしました。また、平成21年6月より課金を開始いたしました北米初のオンラインゲーム『Neo Steam』についても、先行投資による費用負担が利益面での押し下げ要因となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は27億32百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失は99百万円（前連結会計年度は3億34百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比し5億54百万円減少し、26億49百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況及び要因等は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ35百万円減少の15億85百万円の資金の獲得となりました。

主要要因としましては、現金支出を伴わない損失・費用（減価償却費 17億22百万円、事業撤退損 13億73百万円、減損損失 7億32百万円等）の計上があったものの、税金等調整前当期純損失が多額（△20億83百万円 前連結会計年度は9億45百万円の税金等調整前当期純利益）であったこと、法人税の支払額が増加（△2億93百万円 前年同期比99百万円減）したこと等が挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ29億5百万円改善し79百万円の資金の支出となりました。

主要要因としましては、固定資産売買に伴う収支が改善されたこと（△10億44百万円 前年同期比10億78百万円増）、貸付金に係る収支が良好（8億71百万円 前年同期比16億70百万円増）であったこと等が挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27億28百万円減少し20億10百万円の資金に支出となりました。

これは主に、有利子負債の圧縮により短期・長期借入金に係る収支（△18億97百万円 前年同期比26億15百万円減）が減少したことによっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
家庭用ゲーム関連事業 (千円)	8,712,026	143.7
業務用ゲーム関連事業 (千円)	1,296,573	23.9
合計 (千円)	10,008,600	87.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
業務用ゲーム関連事業 (千円)	387,709	53.2
アミューズメント施設関連事業 (千円)	341,078	58.3
合計 (千円)	728,787	55.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
家庭用ゲーム関連事業 (千円)	2,569,280	102.7	—	—
合計 (千円)	2,569,280	102.7	—	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	前年同期比 (%)
家庭用ゲーム関連事業 (千円)	8,758,549	107.6
業務用ゲーム関連事業 (千円)	1,696,214	32.4
アミューズメント施設関連事業 (千円)	8,788,051	88.5
合計 (千円)	19,242,816	82.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)コナミデジタルエンタテインメント	1,603,863	6.9	2,098,190	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年9月に策定した中期経営計画のもと、平成23年7月期までにアミューズメント関連資産を圧縮し、コンテンツ関連分野に積極投資を行うことにより、資産効率を重視した経営スタイルへと大幅な業態転換を図ることを目指しております。

今後は、オリジナルコンテンツを積極的に国内外に発信することにより、グループ全体の更なる成長を実現させるべく全社一丸となって注力してまいります。

家庭用ゲーム関連事業におきましては、重点投資分野と位置づけ、当社グループの牽引役としてクオリティの高い「アトラスIP」を世界へ配信すべく、コンテンツ開発体制の強化、コンテンツマルチユースの促進などを推し進めてまいります。また、オンラインゲームにつきましてもグループ全体での積極的な投資を検討してまいります。

当社グループは、これらの方針に基づく諸施策を一つ一つ確実に実行し、その結果を検証し次の施策に活かすことにより、飛躍と継続的成長を実現してまいります。そして、全てのステークホルダーの満足を大切にし、社会から尊敬される存在を目指します。

具体的な重点方針は以下のとおりです。

- ・オリジナルコンテンツ開発力の強化
- ・ユーザー好感度に基づく業界内における確固たる地位の確立
- ・日米欧3市場でのポジションの確保
- ・オリジナルコンテンツのマルチ展開
- ・オンライン事業の積極展開

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に掲げる事業等のリスクは、有価証券報告書提出日現在において当社グループが入手可能な情報や合理的な判断に基づいております。

また、下記以外の予測し難いリスクも存在し、当社の事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。当社グループは、これらリスク要因が発生する可能性を十分認識したうえで事業運営を行っております。

(1) 業績の季節変動

家庭用ゲーム関連事業は、新製品の発売時期により、業績が大きく変動し、また年末年始時期が大きな需要期となる傾向にあります。以上のことから当社グループの業績は四半期毎に大幅に変動する可能性があります。

(2) 開発費の高騰

新製品の開発は、プログラム制作の高度化が進んでいることなどを背景に相当の期間と費用を要するものであります。さらに、その開発プロセスは複雑かつ不確実な面があり、総じて開発費が高騰する傾向にあります。そのため、発売時期の延期や販売計画未達等により開発費用を回収できない場合があります。

(3) 市場環境等

当社グループは、今までにない楽しみを提供する魅力ある新製品の開発・販売、サービスの提供を行っておりますが、ユーザー嗜好の多様化等により、全ての製品、サービスがユーザーから受け入れられる保証は無く、開発の中断又は中止、発売時期の延期や売上計画の未達等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業

当社グループは、日本国内以外に、米国、欧州、アジア地域等においても事業活動を行っておりますが、これらの国々における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、慣習等の様ざまなカントリーリスクにより、今後の事業戦略や当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外取引の拡大により、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権

家庭用ゲームソフトの開発、販売につきましては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しており、当社グループが知的財産権を取得できない場合には、開発、販売ができなくなる恐れが生じます。また、第三者の知的財産権を当社グループが侵害する恐れもあります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発、販売において、第三者から知的財産権の侵害等を理由に訴訟提起を受ける恐れがあります。訴訟内容、金額によっては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の漏洩

当社は個人情報取扱事業者であり、不慮の事態により個人情報が外部へ漏洩する可能性があります。当社は、個人情報の保護に関する方針を定め、当社ホームページに公開するほか、社内啓蒙活動として個人情報保護に関する勉強会を開催するなど個人情報の管理に努めておりますが、個人情報が外部へ漏洩した場合は、損害賠償の発生や企業イメージの著しい低下により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) アミューズメント施設運営に関する規制

アミューズメント施設関連事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（風適法）及び関連法令・通達等により、店舗開設並びに運営に関する許認可、出店地域や営業時間の制限、入場者の年齢による制限、店舗施設の構造・内装等の規制を受けております。当社グループは、法令を遵守した新規出店、運営を行っておりますが、新たな法律の制定や法改正等が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) オンラインゲームにおけるサーバトラブル等

連結子会社の株式会社シーアンドシーメディアが展開するオンラインゲームパブリッシング事業は、サーバを介してサービス提供を行っておりますため、その安全かつ安定した運用に力を尽くしており、そのためのセキュリティシステム構築として、24時間のサーバ監視をはじめ、セキュリティ対策ソフト及びシステムの積極的な導入や、システムの高度化に積極的に取り組んでおります。しかしながら、地震等の自然災害、火災、コンピュータウィルス、電力供給の停止、サーバへの通信障害、第三者による不正行為等、あらゆる原因によりサーバ及びシステムの正常な稼働が失われる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社アトラス	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション2」向けソフト開発及び製造委託に関するライセンス契約	平成14年4月1日。期間は1年間。以後1年ごとの自動更新。
		「P S P」向けソフト開発及び製造委託に関するライセンス契約	平成16年11月4日。期間は締結日から平成17年3月31日。以後1年ごとの自動更新。
		「プレイステーション3」向けソフト開発及び製造委託に関するライセンス契約	平成18年12月18日。期間は1年間。以後1年ごとの自動更新。
	任天堂株式会社	「ニンテンドーDS」に関するライセンス及び製造委託契約	平成16年10月1日。期間は1年間。以後1年ごとの自動更新。
		「W i i」ライセンス及び製造委託契約	平成18年10月2日。期間は1年間。以後1年毎の自動更新。
	株式会社コナミデジタルエンタテインメント	C Sゲームソフトの独占配給に関わる売買基本契約	平成17年3月20日。以後1年ごとの自動更新。
	BBMF Corporation	モバイルコンテンツ事業の事業ライセンス許諾に関する契約	平成16年9月27日。期間は10年間。
	中小企業レジャー機構株式会社	株式譲渡契約（注）	平成21年9月17日。
株式会社シーアンドシーメディア	Beijing PERFECT WORLD Co.,Ltd.	オンラインゲーム「PERFECT WORLD－完美世界－（日本語版）」に関するライセンス契約	平成18年7月27日。期間は5年間。以後1年ごとの自動更新。

（注） 当社は、平成21年9月17日開催の取締役会において、平成21年12月1日（予定）を効力発生日として、当社のアミューズメント施設関連事業を会社分割（新設分割）により新たに設立する株式会社N E W Sに承継させることを内容とする新設分割計画について決議いたしました。同計画は平成21年10月29日開催の第24回定時株主総会において承認されました。

また、当社は平成21年12月1日付で株式会社N E W Sの発行済み株式の86%相当を中小企業レジャー機構株式会社へ譲渡することについて基本合意しております。

なお、詳細については、「第5 経理の状況」の「1.連結財務諸表等」に係る注記のうち、「重要な後発事象」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、個性的なコンテンツの提供にこだわり、エンタテインメントの質を高めることをミッションとし、「今までにない」「モノマネではない」個性的な新製品の研究開発に取り組んでおります。

また、当社グループの個々の新製品の企画・開発は、意思決定プロセスを重視し、更に発売を見込める新製品の開発という認識に立ち、それ以外の新製品の開発費用と直接関係しない基礎的研究開発活動に関連した費用を研究開発費として一般管理費に含めております。

当連結会計年度におきましては、主に家庭用ゲーム関連事業におきまして、新しい技術の開発等により56百万円の研究開発費を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社経営陣は、過去の実績値や現状を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

なお、当社グループで連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは健全な財政状態の維持と積極的な事業活動に即応できる資金確保、流動性維持を財務方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は139億67百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）210億13百万円に比べて70億45百万円減少しました。

増減の主な内訳は以下のとおりです。

① 流動資産

当期末の流動資産は68億48百万円となり、前期末116億21百万円と比較して47億73百万円減少しました。減少した主な要因は、売掛金の決済による減少及び業務用ゲーム関連事業の撤退に伴うたな卸資産の評価損による減少及び関係会社短期貸付金の回収による減少によるものであります。

② 固定資産

当期末の固定資産は71億18百万円となり、前期末93億91百万円と比較して22億72百万円減少しました。減少した主な要因は、アミューズメント施設の一部閉鎖損及び減損に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

③ 流動負債

当期末の流動負債は31億35百万円となり、前期末70億10百万円と比較して38億75百万円減少しました。減少した主な要因は、買掛金の決済による減少及び短期借入金の返済による減少によるものであります。

④ 固定負債

当期末の固定負債は18億51百万円となり、前期末26億47百万円と比較して7億95百万円減少しました。減少した主な要因は、長期借入金の返済による減少によるものであります。

⑤ 純資産の部

当期末の純資産合計は89億80百万円となり前期末113億54百万円と比較して23億74百万円減少しました。減少した主な要因は、少数株主持分が増加しましたが、当期純損失の計上等により利益剰余金が減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2事業の状況」の「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2事業の状況」の「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は10億70百万円で、その主なものは既存アミューズメント施設のアミューズメント機器購入に係る支出6億85百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人) 外（臨時従業員）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本 社 (東京都新宿区)	業務用ゲーム関連事業	統括業務施設	—	—	29,693	—	—	29,693	13 (1)
	アミューズメント施設関連事業	統括業務施設	12,290	—	61,236	—	—	73,527	26 (1)
	全社統括業務	統括業務施設	30,290	337	25,033	37,633 (33.81)	—	93,294	27 (0)
C S 事業部 (東京都新宿区)	家庭用ゲーム関連事業	統括業務施設	15,655	—	27,035	—	—	42,691	130 (23)
GAME PANIC 志木 (埼玉県志木市)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	16,558	—	25,807	—	—	42,365	2 (21)
ムー大陸 立川店 (東京都立川市)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	20,530	—	30,488	—	—	51,019	1 (16)
ムー大陸 三芳店 (埼玉県入間郡)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	—	—	17,358	—	—	17,358	2 (14)
ムー大陸 流山店 (千葉県流山市)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	7,760	—	33,388	—	—	41,149	2 (19)
ムー大陸 稲毛店 (千葉県稲毛区)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	36,612	—	48,555	—	—	85,167	2 (25)
GAME PANIC 湘南 (神奈川県藤沢市)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	235	—	15,070	—	—	15,305	2 (23)
GAME PANIC 新横浜 (横浜市港北区)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	47,527	—	81,333	170,000 (519.00)	16,319	315,180	3 (26)
ムー大陸 戸塚店 (横浜市戸塚区)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	18,846	—	49,665	—	—	68,512	1 (26)
GAME PANIC 東京 (東京都大田区)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	140,952	—	115,643	—	—	256,596	9 (61)
GAME PANIC つくば (茨城県土浦市)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	70,298	162	110,656	—	16,319	197,437	8 (62)
GAME PANIC 高崎 (群馬県高崎市)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	235	—	39,948	—	16,319	56,504	2 (26)
GAME PANIC 大和 (神奈川県大和市)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	—	—	62,421	—	—	62,421	6 (52)
GAME PANIC 石和 (山梨県笛吹市)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	80,123	—	64,341	—	—	144,465	3 (33)
GAME PANIC 甲府 (山梨県甲府市)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	40,508	—	42,394	—	—	82,903	2 (23)
GAME PANIC 三郷 (埼玉県三郷市)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	137,863	106	127,634	—	29,237	294,841	10 (96)
GAME PANIC 堺 (堺市堺区)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	286,752	—	133,873	—	16,319	436,946	9 (67)
GAME PANIC足立 (東京都足立区)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	160,470	—	106,792	—	—	267,262	6 (35)
AMUE つくば店 (茨城県つくば市)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	781	—	24,438	—	8,178	33,398	3 (17)
AMUE 東戸塚店 (横浜市戸塚区)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	205	—	10,139	—	—	10,345	2 (9)
GAME GARAGE 大宮店 (さいたま市大宮区)	アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設	38,095	—	84,824	—	—	122,920	3 (32)

(2) 国内子会社

株式会社シーアンドシーメディア

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					帳簿価額 (千円)	従業員数 (人) 外（臨時 従業員）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本 社 (東京都中央区)	家庭用ゲーム 関連事業	事務所	42,593	2,452	66,178	—	3,626	114,850	58 (2)

株式会社メイン・エンタテインメント

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					帳簿価額 (千円)	従業員数 (人) 外（臨時 従業員）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本 社 (東京都中央区)	家庭用ゲーム 関連事業	事務所	—	—	—	—	—	—	2 —

(3) 在外子会社

Atlus U.S.A., Inc.

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					帳簿価額 (千円)	従業員数 (人) 外（臨時 従業員）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本 社 (米国カリフォルニア州)	家庭用ゲーム 関連事業	事務所	2,846	—	9,721	—	—	12,567	46 (12)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含みません。また金額には消費税等を含みません。

2. 臨時雇用者数は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

3. 上記中〔 〕書きは内数で、賃貸中のものであり、主な内訳は次のとおりであります。

提出会社の本社アミューズメント施設関連事業においては、株式会社ノースランドに対し工具、器具及び備品19,141千円を賃貸しております。

提出会社の本社家庭用ゲーム関連事業においては、株式会社アサツーディ・ケイに対し工具、器具及び備品7,165千円、円谷映像株式会社に対し工具、器具及び備品2,006千円を賃貸しております。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備には下記のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数	当期賃借及びリース料 (千円)
本 社 (東京都新宿区)	業務用ゲーム関連事業	建物	13	61,390
		ゲーム機器等		305,091
	アミューズメント施設関連事業	建物	26	33,223
		車両・コピー機		17,362
	全社統括業務	建物	27	88,482
		事務機器等		3,133
C S 事業部 (東京都新宿区)	家庭用ゲーム関連事業	建物	130	79,316
		事務機器等		1,197
アミューズメント施設20 店舗	アミューズメント施設関連事業	建物	78	1,605,652
		ゲーム機器等		293,720

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業界動向、市場ニーズ、投資効率、事業の効率化等を総合的に勘案して策定しております。また、設備の新設、除却の計画策定に当たりましては、提出会社を中心となってその合理性を判断し、調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設計画

事業の種類別セグメントの名称	平成21年7月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
アミューズメント施設関連事業	250,000	既存アミューズメント施設の更新	自己資金及び借入金
合計	250,000		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却、除却計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	摘要
提出会社	店舗19店 (埼玉県三郷市他)	アミューズメン ト施設関連事業	アミューズメント施設 機器及び内外装設備	2,665,283	平成21年12月	新設分割後 株式売却

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,552,000
計	40,552,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数（株） （平成21年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年10月29日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	14,017,783	14,017,783	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	14,017,783	14,017,783	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成21年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	3,633	3,576
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	363,300	357,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	788	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 788円 資本組入額 394円	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は 当社と人的資本的関係のある 会社の取締役、監査役・従業員、 権利の質入その他の処分及び 相続は認めない。 その他の条件は当社と対象者 との間で締結する新株予約権 付与契約に定める。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取 締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成19年10月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数（個）	3,552	3,499
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	355,200	349,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	552	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月23日 至 平成24年10月31日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 552円 資本組入額 276円	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、監査役・従業員。 権利の質入その他の処分及び 相続は認めない。 その他の条件は当社と対象者 との間で締結する新株予約権 付与契約に定める。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月29日 (注) 1	—	14,017,783	—	8,450,002	△3,400,000	2,113,973
平成19年10月30日 (注) 2	—	14,017,783	—	8,450,002	△927,479	1,186,493

(注) 1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ組入れたものであります。

2. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	14	7	81	25	4	4,173	4,304	－
所有株式数（単元）	－	10,103	400	89,046	15,675	14	24,928	140,166	1,183
所有株式数の割合（％）	－	7.20	0.28	63.52	11.18	0.00	17.78	100.00	－

(注) 1. 自己株式414株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社インデックス・ ホールディングス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	87,254	62.24
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイエ スジー エフイーエイシー	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	9,713	6.92
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,135	2.23
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	2,500	1.78
ドイチェ バンク アーゲー ロンド ン ビービー ノントリティー クラ イアンツ 613	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 常任代理人 ドイツ証券株式会社	2,363	1.68
エイチエスビーシー ファンド サービシズ クライアンツ アカ ウント 500 ビー	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	1,813	1.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	0.92
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,200	0.85
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社	600	0.42
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ セキュリティ レンディング	東京都中央区日本橋三丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	582	0.41
計	—	110,460	78.99

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、3,135百株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,016,200	140,149	—
単元未満株式	普通株式 1,183	—	—
発行済株式総数	14,017,783	—	—
総株主の議決権	—	140,149	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券等保管振替機構名義の株式が1,300株 (議決権13個) 含まれております。なお、当該株式は議決権の数には含めておりません。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アトラス	東京都新宿区神楽坂四丁目8番地	400	—	400	0.0
計	—	400	—	400	0.0

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月28日第19回定時株主総会終結の時に在任する当社グループの取締役・監査役及び平成17年6月28日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 228名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 56名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	650,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	・自 平成19年7月1日 ・至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社グループの取締役、監査役及び従業員であることを要す。 ・新株予約権の質入れその他の処分相続は認めない。 ・その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。なお、当社の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割（または株式併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い、本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとする。

(注) 2. 新株予約権1個あたりの払込金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額（以下「払込金額」という）に新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

また、株式1株あたりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）における株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

(平成19年10月30日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年10月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年10月30日
付与対象者	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 279名
新株予約権の目的となる株式の種類(注) 1	普通株式
株式の数(注) 1	400,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	・自 平成22年10月23日 ・至 平成24年10月31日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員であることを要す。 ・新株予約権の質入れその他の処分相続は認めない。 ・その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は100株とする。なお、当社の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じた 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割（または株式併合）の比率

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(注) 2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げる。）または割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株式へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- (注) 3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- i 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ii 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から上記iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (注) 4. 以下のi、ii、iii、ivまたはvの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- i 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ii 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - iii 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - iv 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - v 新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること、もしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (注) 5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限り、以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- i 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ付与するものとする。
 - ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
 - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記（注）2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - v 新株予約権を行使することができる期間
上記（注）3に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記（注）3に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）4に準じて決定する。
 - vii 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - viii 新株予約権の取得条項
上記（注）5に準じて決定する。
- (注) 6. 募集新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99	39,996
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間とは、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの期間となっております。なお、当期間における取得自己株式には、平成21年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	414	—	414	—

3【配当政策】

当社は、長期的に株主価値を向上させるために必要な新規事業への投資や既存事業の成長のための資金の確保と適正な資本・負債構成とのバランスを図った上で利益配分を行うことを基本方針としております。

株主の皆様への利益還元につきましては、単体当期純利益の水準、並びに次期の業績見込みを総合的に勘案し、業績に連動した配当を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期配当につきましては、連結当期純損失23億97百万円、単体当期純損失23億80百万円であること、並びに今後の収益基盤の強化等への内部留保を考慮し、総合的に勘案した結果、無配とさせていただきます。

内部留保につきましては、新製品開発や設備投資、事業投資に充当し、将来の事業展開及び収益確保に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)	832 ※957	935	850	720	695	675
最低(円)	570 ※600	602	435	584	551	300

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第19期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第22期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年7月31日までの4ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	419	379	428	488	530	531
最低(円)	370	349	364	409	450	505

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (百株)
代表取締役 社長		猪狩 茂	昭和35年 12月23日生	昭和54年7月 陸上自衛隊入隊 昭和61年1月 株式会社カスミ入社 平成3年5月 レッドロブスタージャパン株式会 社入社 平成7年10月 当社入社 平成14年12月 当社S C事業本部長就任 平成16年6月 当社取締役S C事業本部長就任 平成16年6月 株式会社シーアンドシーメディア 取締役就任（現任） 平成16年8月 株式会社アポロ代表取締役社長就 任 平成17年4月 当社代表取締役社長兼S C事業本 部長就任 平成17年6月 Atlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd. 董事長就任 平成18年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成18年6月 株式会社アトム取締役就任 平成18年10月 ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD. 取締役就任 平成19年6月 株式会社マッド代表取締役社長就 任 平成19年11月 株式会社インデックス・ホール ディングス取締役就任（現任）	(注) 3	65
代表取締役 副社長		落合 善美	昭和40年 11月14日生	平成元年4月 日商岩井株式会社（現：双日株式 会社）入社 平成10年1月 株式会社インデックス（現：株式 会社インデックス・ホールディン グス）入社 平成10年4月 同社取締役就任 平成12年5月 同社代表取締役副社長就任 平成14年11月 同社代表取締役社長就任 平成18年6月 株式会社インデックス代表取締役 社長就任（現任） 平成18年12月 株式会社インデックス・ホール ディングス取締役就任（現任） 平成19年10月 当社取締役就任 平成20年4月 株式会社スプラウト代表取締役就 任 平成20年10月 ポイントオン株式会社代表取締役 就任（現任） 平成20年12月 株式会社ネットインデックス代表 取締役会長就任（現任） 平成20年12月 株式会社インデックス・ホール ディングス取締役副社長就任（現 任） 平成21年10月 当社代表取締役副社長就任（現 任）	(注) 3	—

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (百株)
取締役	取締役 執行役員 C S事業 部長	板垣 耕三	昭和33年 5月13日生	昭和57年4月 株式会社タカラ(現：株式会社タカラトミー)入社 平成14年4月 同社執行役員マーケティング副本部長兼ライフカルチャー事業部長兼C S事業部長就任 平成15年1月 同社執行役員経営戦略本部事業戦略部長兼同部戦略企画室長兼マーケティング副本部長兼C S事業部長就任 平成15年3月 チョロQモーターズ株式会社出向専務取締役就任 平成15年12月 当社出向 経営企画室長就任 平成16年4月 当社C S事業部長兼経営企画室長就任 平成16年6月 当社取締役C S事業本部長兼経営企画室長就任 平成17年6月 当社取締役C S事業部長就任 平成17年6月 Atlus Holding, Inc. 取締役就任(現任) 平成17年7月 Atlus U.S.A., Inc. 取締役就任(現任) 平成19年8月 当社取締役C S事業部長兼マーケティング推進室長就任 平成20年9月 当社取締役C S事業部長兼マーケティング推進室長兼メディア事業準備室長就任 平成20年10月 当社取締役執行役員C S事業部長兼メディア事業部長就任 平成20年4月 当社取締役執行役員C S事業部長就任(現任) 平成21年9月 株式会社メイン・エンタテインメント取締役就任(現任)	(注) 3	32
取締役		落合 正美	昭和34年 9月9日生	昭和58年4月 日商岩井株式会社(現：双日株式会社)入社 平成9年4月 株式会社インデックス(現：株式会社インデックス・ホールディングス)代表取締役社長就任 平成14年11月 同社代表取締役会長就任 平成16年6月 株式会社マッドハウス取締役就任(現任) 平成17年9月 株式会社ダイナモピクチャーズ取締役就任(現任) 平成19年11月 株式会社インデックス・ホールディングス代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成21年10月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (百株)
取締役		梶田 義章	昭和47年 5月20日生	平成7年4月 三木プーリ株式会社入社 平成14年5月 株式会社インデックス（現：株式 会社インデックス・ホールディン グス）入社 平成19年9月 同社経理部長就任 平成20年6月 株式会社ネットインデックス監査 役就任（現任） 平成20年9月 株式会社インデックス・ホール ディングス執行役員管理部長就任 （現任） 平成20年11月 株式会社マッドハウス取締役就任 （現任） 平成20年11月 株式会社ダイナモピクチャーズ取 締役就任（現任） 平成21年10月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役		吉見 鉄也	昭和43年 11月26日生	平成4年4月 株式会社ソニー・ミュージックエ ンタテインメント入社 平成8年9月 株式会社田辺エージェンシー入社 平成10年10月 コナミ株式会社入社 平成14年12月 株式会社ドワンゴ入社 平成15年9月 同社執行役員就任 平成19年9月 株式会社インデックス入社 コンテ ンツ戦略室長就任 平成20年10月 同社コンテンツ戦略室長兼ア ミューズメント局長就任（現任） 平成21年10月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役		後藤 文明	昭和28年 4月26日生	昭和53年4月 ウスイ税理士事務所入所 昭和57年4月 レオン自動機株式会社入社 平成8年4月 株式会社上昇入社 平成10年4月 アライドテレシス株式会社入社 平成13年6月 株式会社ゴンゾ・ディジメーショ ン・ホールディング（現：株式会 社GDH）監査役就任 平成14年6月 同社入社 管理部門責任者就任 平成17年9月 株式会社ゴンゾロッソオンライン （現：株式会社ゴンゾロッソ）取 締役就任 平成18年11月 株式会社GDH執行役員副社長兼 CFO就任 平成19年6月 同社取締役副社長兼CFO就任 平成20年9月 株式会社ゴンゾロッソ取締役会長 就任 平成21年1月 同社代表取締役会長就任 平成21年9月 同社代表取締役会長兼社長就任 （現任） 平成21年10月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (百株)
常勤監査役		角田 榮二	昭和21年 10月21日生	昭和45年4月 日本電気株式会社入社 平成2年7月 同社資金計画・I R担当部長 平成4年7月 日本電気リース株式会社（現：N E Cリース株式会社）出向 財務 部長就任 平成11年7月 日本電気株式会社復帰 財務部長就 任 平成12年12月 N E Cソフト株式会社出向 経理部 長就任 平成14年1月 同社執行役員就任 平成14年4月 同社転籍 平成17年6月 N E Cリース株式会社常勤監査役 就任 平成20年10月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	8
監査役		角田 大憲	昭和42年 1月29日生	平成3年10月 司法試験合格 平成6年4月 司法研修所卒業 東京弁護士会登録 森綜合法律事務所（現：森・濱田 松本法律事務所）所属 平成13年1月 同事務所パートナー 平成15年3月 中村・角田法律事務所（現：中村 ・角田・松本法律事務所）参画 パートナー（現任） 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役		加藤 彰恒	昭和21年 8月2日生	昭和45年7月 日商岩井株式会社（現：双日株式 会社）入社 平成6年6月 同社広報室長就任 平成8年6月 株式会社東京映像アーカイブ常務 取締役就任 平成12年3月 財団法人日本サッカー協会強化推 進本部スーパーヴァイザー就任 平成14年11月 株式会社インデックス（現：イン デックス・ホールディングス）監 査役就任（現任） 平成17年4月 同協会代表チーム部 部長就任 平成19年8月 同協会技術本部 副本部長兼代表 チーム部部長就任 平成20年11月 株式会社マッドハウス監査役就任 （現任） 平成20年11月 株式会社ダイナモピクチャーズ監 査役就任（現任） 平成21年5月 株式会社ウォーターデザインス コープ取締役就任（現任） 平成21年10月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所 有 株式数 (百株)
監査役		田中 圭	昭和43年 11月11日生	平成8年4月 司法書士井主事務所入所 平成13年11月 株式会社インデックス（現：株式 会社インデックス・ホールディン グス）入社 平成15年9月 同社法務部マネージャー就任 平成16年11月 株式会社東京スコットマネジメン ト入社 平成20年11月 デジタル・クライシス株式会社代 表取締役社長就任（現任） 平成21年10月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
計						105

(注) 1. 取締役落合正美、梶田義章、吉見鉄也及び後藤文明の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役角田大憲、加藤彰恒及び田中圭の各氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年7月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。

4. 平成24年7月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。

5. 平成23年7月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。

6. 平成25年7月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。

7. 代表取締役副社長落合善美は、取締役落合正美の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図り、株主価値の増大を図ることを経営上の重要政策と位置付けて、法令・定款、社会倫理を遵守し、経営の健全性を確立するとともに、市場の変化に柔軟に対応するため経営の効率性を高め、更には適時適正な情報開示に努めることにより経営の透明性を確保することをコーポレートガバナンスの基本と考えております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを高い水準に保つことにより、当社が株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーから信頼され、企業価値の向上、株主価値の増大に資するものであると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

- ・当社の取締役会は、取締役7名で構成し、うち4名が社外取締役であります。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。
- ・当社は、監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からの営業報告を受けるとともに社内決裁書類の確認、子会社の調査を行うなど業務執行の適法性並びに適正性を中心に監査を行い、その実効性を高めることに努めております。
- ・当社は、社長、事業部門長等で構成される「経営会議」を設置し、業務執行に関する重要案件の審議、業績の進捗状況等の討議を行い、スピーディかつ正しい経営判断ができるように運営しております。

②責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

③取締役の定数

- ・当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

④取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑤株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2号の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業ミッション・バリューを追求するにあたり、法令・定款、社会倫理を遵守することを周知徹底する。

管理部門であるコーポレートサポート部（CSC）は、各部門・グループ会社の業務執行の管理等を行う。内部監査部門であるコンプライアンス推進室（CPC）は、コンプライアンスの監視、リスクチェックの強化を行う。CPCはCSCと協力して取締役及び社員に対してコンプライアンスに対する啓蒙活動を行う。

常勤監査役は経営会議へ出席するほか、社内決裁書類のチェック等を通じて、取締役及び社員の職務執行が法令・定款に適合しているかどうか監査を行う。

当社は、社内におけるコンプライアンス違反並びにコンプライアンス疑義行為について、社員が直接情報提供できる内部通報制度を設置・運営する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書取扱規程並びに機密文書取扱規程をはじめとする文書の取扱いに関する社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

取締役並びに監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、各部門において環境面、安全衛生面、製品安全面等、その有するリスクの洗い出し並びに管理を行う。またCSCにおいては、各部門におけるリスクへの対応策の検討・実施を図り、法務、投資、財務経理、情報面等に関するリスクの認識・管理を徹底する。

これらリスクへの対応等については、関係する社内諸規程に基づき、CSCは各部門と協力して横断的・総括的に管理を行う。

CPCは、当社グループ全体のリスクの発生を未然に防止すべく網羅的かつ総合的に管理する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の会議体並びに稟議規程等の運用を、ITを活用した経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図り全社的な業務の効率化も行う。

- ・取締役会は、毎月1回の定例のほか必要に応じて開催し、法令で定められた事項をはじめとする経営に関する重要事項の決定を行う。
- ・十分な討議と意思決定のスピード化を図るため、社長、事業部門長等から構成される経営会議を毎月2回開催し、経営上重要な案件の討議を行う。
- ・稟議規程等に基づき決裁権限を委譲した決裁システムを運用する。

ホ. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、当社グループの事業セグメント別に担当取締役を任命するとともに、CSC及びCPCは、関係会社管理規程等に基づき、グループ会社の業務執行の管理、コンプライアンスの監視、リスクチェック等を行う。
- ・当社は、親会社における内部統制の推進組織との連携を図り、当社グループにおける業務の適正性の確保、法令違反その他コンプライアンスに関する連携体制を構築する。
- ・親会社からの当社に対する経営管理、指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上の問題があると認めた場合には、親会社の監査役に報告するものとする。また、親会社との適切で良好な関係を保ちつつ、相互の独立性を維持する。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の監査業務につき、CSC並びにCPCが日常的にこれを補助する。

監査役から指揮命令を受けた者は、取締役、CSC部長並びにCPC室長からの指揮命令に服することなく当該監査業務に従事する。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

常勤監査役は、経営会議へ出席し、取締役及び社員から職務執行の報告を受けるほか、重要な社内決裁書類等のチェックを通じて報告を受ける。

また、取締役及び社員は、監査役に対し、当社グループに著しい影響を及ぼす事項、内部監査の状況、内部通報制度の状況等を報告する。

チ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、法律、会計面に関する社外からの公正かつ適切な助言、指導等を受けるため、当社顧問弁護士や当社会計監査人と定期的に情報交換を行う。

⑧内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・当社は、CPCがCSCとともに契約書、社内決裁書類等のチェック、各部門へのヒアリング等を通じて内部監査の実施を行っております。
 - ・監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議への出席、社内決裁書類のチェック等を通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行並びに業務執行の監督を行っております。
 - ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、優成監査法人所属の加藤善孝及び狐塚利光であります。監査体制については、各公認会計士が相互に協力体制を構築し、業務を遂行しております。
- 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等14名、システム監査技術者2名、その他4名であります。
- ・内部監査及び監査役並びに会計監査人の相互連携といたしまして、監査役は会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、監査上の留意事項についての情報交換を行っております。

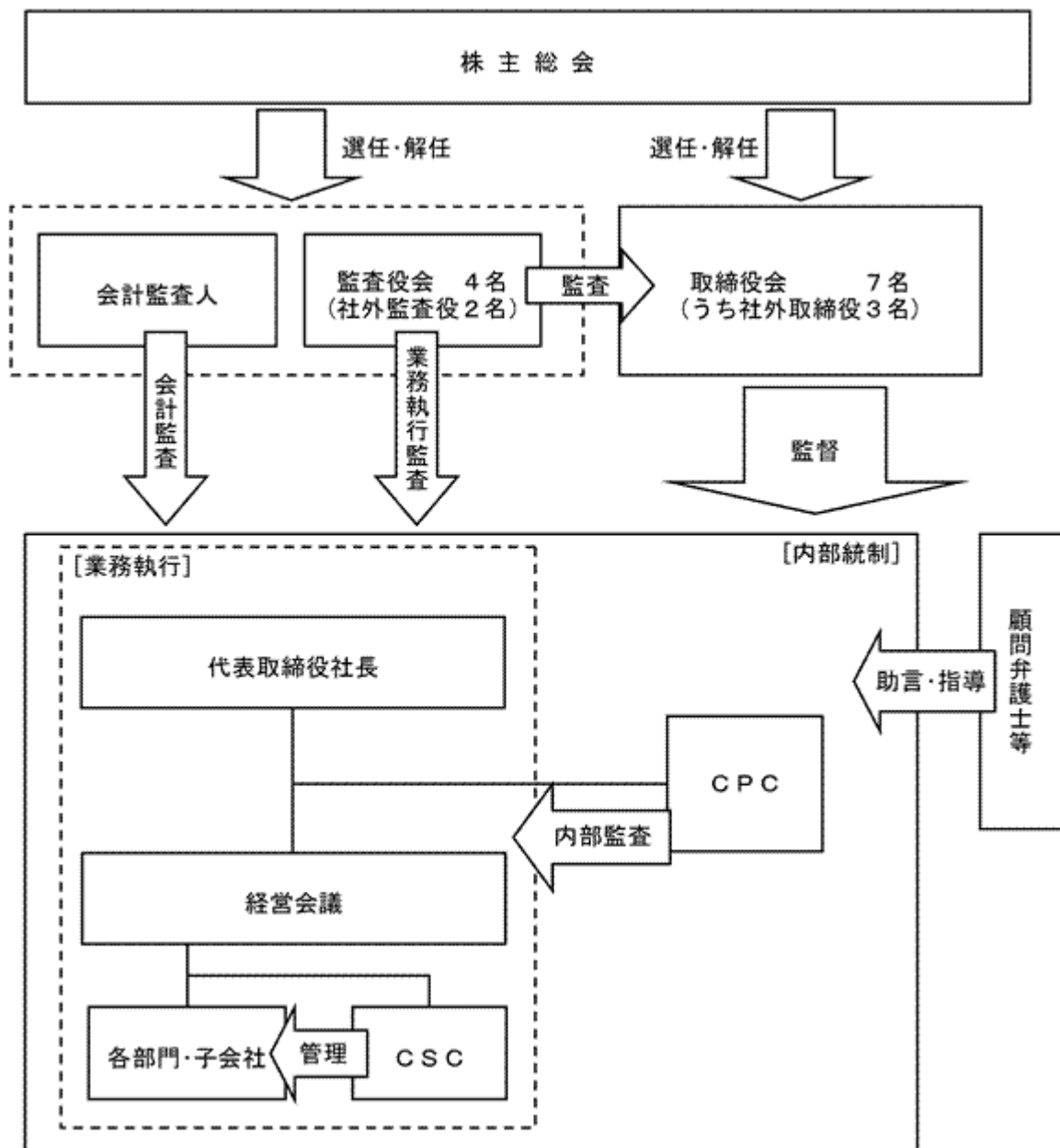
⑨役員報酬の内容

- ・取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の定時株主総会の決議により、年額1億80百万円以内となっております。当事業年度において取締役に支払った報酬の総額は81百万円であり、うち社外取締役の報酬は13百万円であります。
- ・監査役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の定時株主総会の決議により、年額35百万円以内となっております。当事業年度において監査役に支払った報酬の総額は23百万円であり、うち社外監査役の報酬の総額は8百万円であります。

⑩会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・取締役落合正美氏は、当社の親会社である株式会社インデックス・ホールディングスの代表取締役会長兼社長を兼務しております。また、株式会社インデックス・ホールディングスの子会社である株式会社マッドハウス、株式会社ダイナモピクチャーズの取締役を兼務しております。
- ・取締役梶田義章氏は、当社の親会社である株式会社インデックス・ホールディングスの使用人であり、担当は執行役員管理部長であります。
- ・取締役吉見鉄也氏は、当社の親会社である株式会社インデックス・ホールディングスの子会社である株式会社インデックスの使用人であり、担当はコンテンツ戦略室長兼アミューズメント局長であります。
- ・監査役加藤彰恒氏は、当社の親会社である株式会社インデックス・ホールディングスの監査役であります。また、株式会社インデックス・ホールディングスの子会社である株式会社マッドハウス、株式会社ダイナモピクチャーズの監査役であります。また、株式会社ウォーターデザインスコープの取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社ウォーターデザインスコープと特別の関係はありません。
- ・監査役田中圭氏は、デジタル・クライス株式会社の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社はデジタル・クライス株式会社と特別の関係はありません。なお、同氏は、過去5年間に当社の親会社である株式会社インデックス・ホールディングスの使用人であったことがあり、担当は法務部マネージャーでありました。
- ・監査役角田大憲氏は、中村・角田・松本法律事務所のパートナー弁護士であります。なお、当社は中村・角田・松本法律事務所と特別の関係はありません。
- ・取締役落合正美氏は、当社の代表取締役副社長落合善美氏の配偶者であります。
- ・社外取締役でありました前田芳紀氏、猪野仁志氏、及び社外監査役でありました朝日義明氏は、平成21年10月29日開催の当社第24回定時株主総会終結の時をもってそれぞれ退任されました。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図]



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	45,852	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	45,852	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,203,913	2,649,828
受取手形及び売掛金	4,312,196	1,779,876
たな卸資産	2,685,471	—
商品及び製品	—	264,211
仕掛品	—	1,125,558
貯蔵品	—	76,692
前払費用	350,403	302,892
関係会社短期貸付金	※1 850,000	—
繰延税金資産	74,022	16,922
その他	173,914	683,605
貸倒引当金	△27,950	△51,167
流動資産合計	11,621,971	6,848,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,132,816	3,958,665
減価償却累計額	△2,493,193	△2,750,630
建物及び構築物（純額）	1,639,622	1,208,035
機械装置及び運搬具	12,899	16,837
減価償却累計額	△11,474	△13,778
機械装置及び運搬具（純額）	1,424	3,059
工具、器具及び備品	7,498,521	7,145,067
減価償却累計額	△5,241,814	△5,701,389
工具、器具及び備品（純額）	2,256,707	1,443,678
土地	207,633	207,633
リース資産	—	130,267
減価償却累計額	—	△23,946
リース資産（純額）	—	106,321
建設仮勘定	48,991	—
有形固定資産合計	4,154,379	2,968,727
無形固定資産		
のれん	844,230	419,923
その他	334,068	126,756
無形固定資産合計	1,178,299	546,680
投資その他の資産		
投資有価証券	478,078	424,990
破産更生債権等	1,036,469	894,424
敷金及び保証金	3,178,351	2,796,238
繰延税金資産	6,934	8,139
その他	259,279	332,719
貸倒引当金	△900,695	△853,024
投資その他の資産合計	4,058,418	3,603,488
固定資産合計	9,391,096	7,118,896
資産合計	21,013,068	13,967,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,361,099	921,840
短期借入金	1,100,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	722,000	※2 692,000
未払法人税等	123,186	184,647
賞与引当金	251,994	144,641
売上割戻引当金	74,066	39,027
未払金	801,514	448,115
その他	576,686	695,244
流動負債合計	7,010,548	3,135,518
固定負債		
長期借入金	1,991,500	※2 1,224,500
繰延税金負債	—	2,236
役員退職慰労引当金	1,230	1,230
その他	654,835	623,669
固定負債合計	2,647,565	1,851,635
負債合計	9,658,113	4,987,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,450,002	8,450,002
資本剰余金	1,186,493	1,186,493
利益剰余金	2,065,835	△397,023
自己株式	△205	△245
株主資本合計	11,702,125	9,239,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,111	3,260
為替換算調整勘定	△447,020	△535,740
評価・換算差額等合計	△491,132	△532,480
新株予約権	—	40,144
少数株主持分	143,961	233,269
純資産合計	11,354,954	8,980,160
負債純資産合計	21,013,068	13,967,315

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
売上高	23,305,923	19,242,816
売上原価	17,076,109	※1 14,008,026
売上総利益	6,229,813	5,234,789
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	792,844	590,159
運賃及び荷造費	305,020	160,512
給料及び手当	903,516	1,015,593
賞与引当金繰入額	154,482	54,954
貸倒引当金繰入額	9,706	64,956
減価償却費	145,477	156,562
のれん償却額	183,373	194,471
その他	※2 2,333,970	※2 2,411,818
販売費及び一般管理費合計	4,828,392	4,649,028
営業利益	1,401,421	585,761
営業外収益		
受取利息	44,613	22,266
受取配当金	—	9,590
受取家賃	—	33,150
匿名組合投資利益	135,069	—
開発受託精算益	73,016	—
その他	110,545	30,571
営業外収益合計	363,244	95,578
営業外費用		
支払利息	51,404	49,061
為替差損	51,637	78,819
たな卸資産評価損	—	26,200
その他	24,836	10,284
営業外費用合計	127,879	164,366
経常利益	1,636,787	516,973
特別利益		
過年度売上割戻調整益	29,725	—
固定資産売却益	※3 8,773	—
投資有価証券売却益	—	85,490
貸倒引当金戻入額	26,425	9,134
販売権譲渡益	70,000	—
荷造運賃精算益	20,047	—
その他	21,511	10,318
特別利益合計	176,483	104,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 90,635	※4 158,810
減損損失	※5 261,332	※5 732,547
事業撤退損	—	1,373,588
店舗閉鎖損失	—	194,804
投資有価証券評価損	19,895	117,505
投資事業組合投資損失	7,488	3,208
たな卸資産評価損	33,460	※1 11,436
たな卸資産廃棄損	5,795	987
子会社整理損	33,386	—
貸倒引当金繰入額	316,298	75,935
その他	※4 99,473	※4 36,767
特別損失合計	867,766	2,705,591
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	945,504	△2,083,674
法人税、住民税及び事業税	285,415	205,507
法人税等調整額	△82,914	51,949
法人税等合計	202,500	257,457
少数株主利益	155,890	56,088
当期純利益又は当期純損失 (△)	587,113	△2,397,219

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,450,002	8,450,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,450,002	8,450,002
資本剰余金		
前期末残高	2,813,220	1,186,493
当期変動額		
欠損填補	(注) 1 △1,626,727	—
当期変動額合計	△1,626,727	—
当期末残高	1,186,493	1,186,493
利益剰余金		
前期末残高	△154,093	2,065,835
当期変動額		
欠損填補	(注) 1 1,626,727	—
連結範囲の変動	6,088	4,448
剰余金の配当	—	△70,087
当期純利益又は当期純損失 (△)	587,113	△2,397,219
当期変動額合計	2,219,929	△2,462,858
当期末残高	2,065,835	△397,023
自己株式		
前期末残高	△93	△205
当期変動額		
自己株式の取得	(注) 2 △112	(注) 2 △39
当期変動額合計	△112	△39
当期末残高	△205	△245
株主資本合計		
前期末残高	11,109,036	11,702,125
当期変動額		
欠損填補	(注) 1 —	—
連結範囲の変動	6,088	4,448
剰余金の配当	—	△70,087
当期純利益又は当期純損失 (△)	587,113	△2,397,219
自己株式の取得	△112	△39
当期変動額合計	593,089	△2,462,898
当期末残高	11,702,125	9,239,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,638	△44,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,472	47,372
当期変動額合計	△26,472	47,372
当期末残高	△44,111	3,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△226,004	△447,020
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△15,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205,915	△88,720
当期変動額合計	△221,015	△88,720
当期末残高	△447,020	△535,740
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△243,643	△491,132
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△15,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232,388	△41,348
当期変動額合計	△247,488	△41,348
当期末残高	△491,132	△532,480
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	40,144
当期変動額合計	—	40,144
当期末残高	—	40,144
少数株主持分		
前期末残高	77,213	143,961
当期変動額		
連結子会社の増資による持分の増減	—	33,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,748	56,088
当期変動額合計	66,748	89,308
当期末残高	143,961	233,269
純資産合計		
前期末残高	10,942,605	11,354,954
当期変動額		
欠損填補	(注) 1 —	—
連結範囲の変動	6,088	4,448
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△15,100	—
剰余金の配当	—	△70,087
当期純利益又は当期純損失（△）	587,113	△2,397,219
自己株式の取得	△112	△39
連結子会社の増資による持分の増減	—	33,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165,640	54,883
当期変動額合計	412,349	△2,374,793
当期末残高	11,354,954	8,980,160

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前連結会計年度における欠損填補は、平成19年10月の定時株主総会における損失処理項目であります。
2. 自己株式の取得は、単元未満株式の買取によるものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	945,504	△2,083,674
減価償却費	2,099,683	1,722,647
減損損失	261,332	732,547
のれん償却額	183,373	194,471
貸倒引当金の増減額（△は減少）	296,149	99,873
賞与引当金の増減額（△は減少）	48,724	△107,353
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△96,810	—
売上割戻引当金の増減額（△は減少）	76,717	△28,587
店舗閉鎖損失	—	194,804
受取利息及び受取配当金	△51,501	△31,905
支払利息	51,404	49,061
投資有価証券売却益	△11,622	—
投資有価証券売却損	14,225	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△85,490
投資有価証券評価損益（△は益）	19,895	117,505
子会社整理損	33,386	—
投資事業組合投資損失	7,488	3,208
匿名組合投資損益（△は益）	△135,069	—
固定資産売却益	△8,773	—
固定資産売却損	17,737	—
固定資産売却損益（△は益）	—	2,549
固定資産除却損	90,635	158,810
事業撤退損失	—	1,373,588
売上債権の増減額（△は増加）	△2,185,904	2,473,108
たな卸資産の増減額（△は増加）	△910,525	△217,817
仕入債務の増減額（△は減少）	1,408,187	△2,269,536
その他	△340,407	△403,917
小計	1,813,831	1,893,892
利息及び配当金の受取額	47,493	36,141
利息の支払額	△46,729	△51,035
法人税等の支払額	△193,715	△293,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,879	1,585,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△161,978
有価証券の売却による収入	—	164,518
有形固定資産の取得による支出	△2,584,689	△1,002,395
有形固定資産の売却による収入	660,346	47,713
無形固定資産の取得による支出	△198,573	△90,170
投資有価証券の取得による支出	△8,344	△429,111
投資有価証券の売却による収入	57,873	497,618
出資金の回収による収入	224,755	—
子会社株式の取得による支出	△288,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 27,472
貸付けによる支出	△852,544	△109,030
貸付金の回収による収入	52,800	980,232
その他	△48,539	△4,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,984,916	△79,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△630,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	2,110,000	—
長期借入金の返済による支出	△761,700	△797,000
少数株主からの払込みによる収入	120	—
自己株式の取得による支出	△112	△39
配当金の支払額	△177	△71,003
その他	—	△42,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,130	△2,010,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107,922	△49,361
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△753,828	△554,085
現金及び現金同等物の期首残高	3,965,934	3,203,913
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※3 △8,191	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,203,913	※1 2,649,828

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数…… 5 社 Atlus Holding, Inc. Atlus U.S.A., Inc. Atlus Shanghai Digital Image Co., Ltd. 株式会社シーアンドシーメディア 株式会社C C O 株式会社マッドは、平成19年9月1日に当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。 (2) 非連結子会社の数…… 1 社 ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD. ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数…… 5 社 Atlus Holding, Inc. Atlus U.S.A., Inc. 株式会社シーアンドシーメディア 株式会社C C O 株式会社メイン・エンタテインメント Atlus Shanghai Digital Image Co., Ltd. は、当連結会計年度において清算手続きが終了したため、当連結会計年度期首より連結の範囲から除いております。また、株式会社メイン・エンタテインメントは、平成21年7月において、株式取得により当社の連結子会社となりました。なお、同社は当連結会計年度末の貸借対照表のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数…… 1 社 株式会社アトムであります。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の数…… 1 社 ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD. ATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	持分法適用の関連会社の数…… 1 社 株式会社アトム
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Atlus Holding, Inc.、Atlus U.S.A., Inc.、株式会社シーアンドシーメディア、株式会社C C Oの連結決算日は6月30日ありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 Atlus Shanghai Digital Image Co., Ltd.は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。 株式会社マッドは、平成19年9月1日付で、吸収合併いたしました。	連結子会社であるAtlus Holding, Inc.、Atlus U.S.A., Inc.、株式会社シーアンドシーメディア、株式会社C C O及び株式会社メイン・エンタテインメントの決算日は6月30日あります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商 品 提出会社は移動平均法による原価法 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法 製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、 在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　3～31年 工具、器具及び備品　2～20年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 このうち自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 (ロ)たな卸資産 商 品 提出会社は移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法 製品・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより従来の方によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は76,164千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は87,601千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同　左 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同　左

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
		(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準		(3) 重要な引当金の計上基準
(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。		(イ)貸倒引当金 同 左
(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。		(ロ)賞与引当金 同 左
(ハ)役員退職慰労引当金 平成17年5月における当社取締役会において、平成17年3月期にかかわる第19回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されました。これに伴い同日までの在任期間に対応する内規に基づく要支給額を引当計上しております。従って、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。		(ハ)役員退職慰労引当金 同 左
(ニ)売上割戻引当金 製品の販売において、将来発生する可能性が見込まれる売上割戻に備える為に、その見込み額を計上しております。		(ニ)売上割戻引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		(4) _____
(5) その他の重要な事項		(5) その他の重要な事項
(イ)匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に係わる匿名組合(レバレッジドリース)の持分を適正に評価するために、当社の持分相当額の損益を、出資金(表示科目は投資その他の資産の「その他」)を増減する方法で匿名組合投資損益を計上しております。		(イ) _____

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	(ロ)投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損益を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。 (ハ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ロ)投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損益を計上しております。 (ハ)消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	主として5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
(売上割戻引当金) Atlus U.S.A., Inc. における売上割戻の会計処理について、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、顧客属性を区分して将来の売上割戻を合理的に見込むことが可能となったこと、及び北米事業の拡大に伴い金額的に重要性が増したことから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度から売上割戻見込額を「売上割戻引当金」として計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76,717千円減少しております。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益は19,691千円、経常利益は16,303千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は16,303千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しました。 なお、当連結会計年度の「受取配当金」は6,888千円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,356,896千円、1,195,504千円、133,070千円であります。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は6,888千円であります。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は15,271千円であります。 3. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は11,622千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」と表示しております。 なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」は△85,490千円であります。 2. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」と表示しております。 なお、当連結会計年度における「固定資産売却損」は2,549千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
※1 親会社である株式会社インデックス・ホールディングスに対する短期貸付金であります。 短期貸付金 850,000千円	※2 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は下記のとおりであります。 なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。 (株)そな銀行を主幹事とする 平成19年8月28日付シンジケート・ローン契約 ①特定融資枠契約の総額 1,710,000千円 ②当連結会計年度末残高 1,111,500千円 ③財務制限条項 (1) 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 (2) 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 (3) 2007年7月期を除く各年度の決算期（中間期は含まない）における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。 (4) 2007年7月期を除く各年度の決算期（中間期は含まない）における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																																												
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 18,774千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 76,164千円 たな卸資産評価損 11,436千円																																												
※3 固定資産売却益の主な内訳 工具、器具及び備品 8,273千円 ソフトウェア 500千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 56,104千円																																												
※4 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内訳 (固定資産売却損) 工具、器具及び備品 17,685千円 (固定資産除却損) 建物及び構築物 37,727千円 工具、器具及び備品 45,645千円 ソフトウェア 2,122千円	※4 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内訳 (固定資産売却損) 工具、器具及び備品 2,549千円 (固定資産除却損) 建物及び構築物 3,905千円 工具、器具及び備品 46,929千円 ソフトウェア 107,975千円																																												
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>神奈川県藤沢市</td><td>アミューズメント施設</td><td>建物及び構築物、工具、器具及び備品等</td><td>—</td></tr><tr><td>富山県高岡市</td><td>アミューズメント施設</td><td>建物及び構築物、工具、器具及び備品等</td><td>—</td></tr><tr><td>新潟市東区</td><td>アミューズメント施設</td><td>建物及び構築物、工具、器具及び備品等</td><td>—</td></tr></table>	場所	用途	種類	その他	神奈川県藤沢市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—	富山県高岡市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—	新潟市東区	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>東京都新宿区</td><td>業務用ゲーム関連設備</td><td>建物及び構築物、工具、器具及び備品等</td><td>—</td></tr><tr><td>埼玉県入間郡</td><td>アミューズメント施設</td><td>建物及び構築物、工具、器具及び備品等</td><td>—</td></tr><tr><td>群馬県高崎市</td><td>アミューズメント施設</td><td>建物及び構築物、工具、器具及び備品等</td><td>—</td></tr><tr><td>神奈川県大和市</td><td>アミューズメント施設</td><td>建物及び構築物、工具、器具及び備品等</td><td>—</td></tr><tr><td>宮城県宮城郡</td><td>アミューズメント施設</td><td>建物及び構築物、工具、器具及び備品等</td><td>—</td></tr><tr><td>東京都新宿区</td><td>その他</td><td>のれん</td><td>—</td></tr></table>	場所	用途	種類	その他	東京都新宿区	業務用ゲーム関連設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—	埼玉県入間郡	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—	群馬県高崎市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—	神奈川県大和市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—	宮城県宮城郡	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—	東京都新宿区	その他	のれん	—
場所	用途	種類	その他																																										
神奈川県藤沢市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—																																										
富山県高岡市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—																																										
新潟市東区	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—																																										
場所	用途	種類	その他																																										
東京都新宿区	業務用ゲーム関連設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—																																										
埼玉県入間郡	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—																																										
群馬県高崎市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—																																										
神奈川県大和市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—																																										
宮城県宮城郡	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	—																																										
東京都新宿区	その他	のれん	—																																										
当社グループは事業内容により資産のグルーピングを行いました遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回ったことにより減損損失を認識しております。 当連結会計年度に特別損失として計上した減損損失261,332千円の内訳は、建物173,587千円、構築物5,994千円、工具、器具及び備品58,111千円、リース資産23,639千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8％で割り引いて算定しております。	当社グループは、事業内容により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、且つ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回ったことにより減損損失を認識しております。 当連結会計年度に特別損失として計上した減損損失732,547千円の内訳は、建物及び構築物 194,609千円、工具、器具及び備品 134,105千円、機械装置及び運搬具531千円、リース資産 139,496千円、のれん263,803千円あります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8％で割り引いて算定しております。																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,017,783	—	—	14,017,783
合計	14,017,783	—	—	14,017,783
自己株式				
普通株式(注)	133	182	—	315
合計	133	182	—	315

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加182株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	5	平成20年7月31日	平成20年10月29日

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,017,783	—	—	14,017,783
合計	14,017,783	—	—	14,017,783
自己株式				
普通株式（注）	315	99	—	414
合計	315	99	—	414

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	平成20年ス トック・オブ ションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	7,644
連結子会社	—	—	—	—	—	—	32,500
合計		—	—	—	—	—	40,144

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	70,087	5	平成20年7月31日	平成20年10月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,203,913千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,203,913千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,203,913千円	現金及び現金同等物	3,203,913千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,649,828千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,649,828千円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに株式会社メイン・エンタテインメント（以下、メイン社という）を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにメイン社株式取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。 し <table> <tr> <td>流動資産</td><td>32,422千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>209千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>747千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△33,379千円</td></tr> <tr> <td>既に保有しているメイン社株式の取得価額</td><td>△0千円</td></tr> <tr> <td>メイン社株式の取得価額</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>メイン社の現金及び現金同等物</td><td>27,472千円</td></tr> <tr> <td>差引：メイン社取得のための収入</td><td>27,472千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,649,828千円	現金及び現金同等物	2,649,828千円	流動資産	32,422千円	固定資産	209千円	のれん	747千円	流動負債	△33,379千円	既に保有しているメイン社株式の取得価額	△0千円	メイン社株式の取得価額	0千円	メイン社の現金及び現金同等物	27,472千円	差引：メイン社取得のための収入	27,472千円
現金及び預金勘定	3,203,913千円																								
現金及び現金同等物	3,203,913千円																								
現金及び預金勘定	2,649,828千円																								
現金及び現金同等物	2,649,828千円																								
流動資産	32,422千円																								
固定資産	209千円																								
のれん	747千円																								
流動負債	△33,379千円																								
既に保有しているメイン社株式の取得価額	△0千円																								
メイン社株式の取得価額	0千円																								
メイン社の現金及び現金同等物	27,472千円																								
差引：メイン社取得のための収入	27,472千円																								
※3 当連結会計年度に清算手続の開始により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 清算手続の開始により連結子会社でなくなったATLUS ENTERTAINMENT PTE LTD.の連結除外時の資産及び負債の主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>10,116千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,476千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>11,592千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△2,581千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>△2,581千円</td></tr> </table>	流動資産	10,116千円	固定資産	1,476千円	資産合計	11,592千円	流動負債	△2,581千円	負債合計	△2,581千円	4 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ130,267千円であります。														
流動資産	10,116千円																								
固定資産	1,476千円																								
資産合計	11,592千円																								
流動負債	△2,581千円																								
負債合計	△2,581千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	9,814千円	1,917,932千円	1,927,747千円
減価償却累計額相当額	3,426千円	1,016,684千円	1,020,111千円
減損損失累計額相当額	一千円	25,584千円	25,584千円
期末残高相当額	6,387千円	875,663千円	882,051千円
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	724,168千円		
1年超	218,382千円		
合 計	942,551千円		
リース資産減損勘定の残高	25,584千円		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料	946,297千円		
リース資産減損勘定の取崩額	5,756千円		
減価償却費相当額	919,730千円		
支払利息相当額	37,676千円		
減損損失	23,639千円		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とする定率法(10/9式)によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左 同 左		

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
_____ オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 177千円 1年超 ―千円 合計 177千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設関連事業におけるアミューズメント機器(工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表の計上額が取得 原価を超えるもの)			
(1) 株 式	30,302	75,169	44,866
小 計	30,302	75,169	44,866
(連結貸借対照表の計上額が取得 原価を超えないもの)			
(1) 株 式	227,679	138,700	△88,978
小 計	227,679	138,700	△88,978
合 計	257,981	213,869	△44,111

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,075千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、社内における基準を設けて運用しております。

<基準の内容>

- ・期末日において、50%超下落した場合は減損処理を行う。
- ・期末日において、30%～50%の下落が1年間継続した場合は、その時点で減損処理を行う。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
44,938	11,622	14,225

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	264,208

当連結会計年度（平成21年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表の計上額が取得 原価を超えるもの）			
（1）株 式	526	21,306	20,779
小 計	526	21,306	20,779
（連結貸借対照表の計上額が取得 原価を超えないもの）			
（1）株 式	138,153	122,870	△15,282
小 計	138,153	122,870	△15,282
合 計	138,680	144,177	5,496

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について116,005千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、社内における基準を設けて運用しております。

＜基準の内容＞

- ・期末日において、50%超下落した場合は減損処理を行う。
- ・期末日において、30%～50%の下落が1年間継続した場合は、その時点で減損処理を行う。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
496,585	85,490	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	280,813

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

当社グループでは、デリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

当社グループでは、デリバティブ取引はありません。

（退職給付会計）

前連結会計年度 （自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は平成17年2月に企業年金制度の全部について確定拠出金制度へ移行しております。 2. 退職給付費用 製造原価、店舗原価、販売費及び一般管理費 43,232千円	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左 2. 退職給付費用 売上原価、販売費及び一般管理費、特別損失 44,748千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 228名 関係会社取締役 6名 関係会社従業員 56名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 639,400株
付与日	平成17年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	482,300
権利確定	—
権利行使	—
失効	62,400
未行使残	419,900

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	788
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,644千円

特別損失 32,500千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社		連結子会社
	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	(株)シーアンドシーメディア 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 228名 関係会社取締役6名 関係会社従業員56名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 279名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 639,400株	普通株式 396,300株	普通株式 500株
付与日	平成17年7月25日	平成20年10月23日	平成20年3月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年10月23日 至 平成24年10月31日	自 平成20年3月17日 至 平成29年3月16日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	提出会社		連結子会社
	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	(株)シーアンドシーメディア 平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	396,300	—
失効	—	41,100	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	355,200	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	419,900	—	500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	56,600	—	—
未行使残	363,300	—	500

②単価情報

	提出会社		連結子会社
	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	(株)シーアンドシーメディア 平成20年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	788	552	175,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	37.36%
予想残存期間（注） 2	3 年
予想配当（注） 3	0 円／株
無リスク利率（注） 4	0.855%

（注） 1. 市場株価の月次ボラティリティ（月末株価変動の標準偏差（年率換算））を使用しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去の配当実績及び今後の配当予定に基づいて算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,799,753千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>436,241千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>102,399千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>499千円</td></tr> <tr> <td>売上割戻引当金否認</td><td>44,857千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td><td>124,076千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>394,352千円</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>30,005千円</td></tr> <tr> <td>子会社清算損否認</td><td>125,269千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産</td><td>34,961千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td><td>193,972千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>138,492千円</td></tr> <tr> <td>前受収益否認</td><td>48,599千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>77,353千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>3,550,835千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△3,469,877千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>80,957千円</td></tr> </table> 繰延税金負債	繰越欠損金	1,799,753千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	436,241千円	賞与引当金損金算入限度超過額	102,399千円	役員退職慰労引当金超過額	499千円	売上割戻引当金否認	44,857千円	たな卸資産評価損否認	124,076千円	投資有価証券評価損否認	394,352千円	会員権評価損否認	30,005千円	子会社清算損否認	125,269千円	一括償却資産	34,961千円	減価償却費超過額	193,972千円	減損損失	138,492千円	前受収益否認	48,599千円	その他	77,353千円	繰延税金資産小計	3,550,835千円	評価性引当額	△3,469,877千円	繰延税金資産合計	80,957千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,928,860千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>475,219千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>58,854千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>500千円</td></tr> <tr> <td>売上割戻引当金否認</td><td>17,507千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td><td>163,239千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>273,796千円</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>30,049千円</td></tr> <tr> <td>子会社清算損否認</td><td>125,454千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産</td><td>31,350千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td><td>123,024千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>165,539千円</td></tr> <tr> <td>前受収益否認</td><td>30,217千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>56,556千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>3,480,171千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△3,455,109千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>25,061千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,236千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△2,236千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>22,825千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,928,860千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	475,219千円	賞与引当金損金算入限度超過額	58,854千円	役員退職慰労引当金超過額	500千円	売上割戻引当金否認	17,507千円	たな卸資産評価損否認	163,239千円	投資有価証券評価損否認	273,796千円	会員権評価損否認	30,049千円	子会社清算損否認	125,454千円	一括償却資産	31,350千円	減価償却費超過額	123,024千円	減損損失	165,539千円	前受収益否認	30,217千円	その他	56,556千円	繰延税金資産小計	3,480,171千円	評価性引当額	△3,455,109千円	繰延税金資産合計	25,061千円	その他有価証券評価差額金	△2,236千円	繰延税金負債合計	△2,236千円	繰延税金資産の純額	22,825千円
繰越欠損金	1,799,753千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	436,241千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	102,399千円																																																																										
役員退職慰労引当金超過額	499千円																																																																										
売上割戻引当金否認	44,857千円																																																																										
たな卸資産評価損否認	124,076千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	394,352千円																																																																										
会員権評価損否認	30,005千円																																																																										
子会社清算損否認	125,269千円																																																																										
一括償却資産	34,961千円																																																																										
減価償却費超過額	193,972千円																																																																										
減損損失	138,492千円																																																																										
前受収益否認	48,599千円																																																																										
その他	77,353千円																																																																										
繰延税金資産小計	3,550,835千円																																																																										
評価性引当額	△3,469,877千円																																																																										
繰延税金資産合計	80,957千円																																																																										
繰越欠損金	1,928,860千円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	475,219千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	58,854千円																																																																										
役員退職慰労引当金超過額	500千円																																																																										
売上割戻引当金否認	17,507千円																																																																										
たな卸資産評価損否認	163,239千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	273,796千円																																																																										
会員権評価損否認	30,049千円																																																																										
子会社清算損否認	125,454千円																																																																										
一括償却資産	31,350千円																																																																										
減価償却費超過額	123,024千円																																																																										
減損損失	165,539千円																																																																										
前受収益否認	30,217千円																																																																										
その他	56,556千円																																																																										
繰延税金資産小計	3,480,171千円																																																																										
評価性引当額	△3,455,109千円																																																																										
繰延税金資産合計	25,061千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,236千円																																																																										
繰延税金負債合計	△2,236千円																																																																										
繰延税金資産の純額	22,825千円																																																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td><td>4.1%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>4.0%</td></tr> <tr> <td>のれんの償却額</td><td>7.8%</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金の消滅</td><td>8.6%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△59.6%</td></tr> <tr> <td>海外連結子会社受取配当金</td><td>10.0%</td></tr> <tr> <td>税効果未計上の子会社の損失</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の負担率</td><td>21.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費の損金不算入額	4.1%	住民税均等割	4.0%	のれんの償却額	7.8%	繰越欠損金の消滅	8.6%	評価性引当額	△59.6%	海外連結子会社受取配当金	10.0%	税効果未計上の子会社の損失	2.5%	その他	3.2%	税効果会計適用後の負担率	21.4%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																										
交際費の損金不算入額	4.1%																																																																										
住民税均等割	4.0%																																																																										
のれんの償却額	7.8%																																																																										
繰越欠損金の消滅	8.6%																																																																										
評価性引当額	△59.6%																																																																										
海外連結子会社受取配当金	10.0%																																																																										
税効果未計上の子会社の損失	2.5%																																																																										
その他	3.2%																																																																										
税効果会計適用後の負担率	21.4%																																																																										

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

	家庭用ゲーム 関連事業 (千円)	業務用ゲーム 関連事業 (千円)	アミューズメ ント施設関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,141,627	5,229,892	9,934,403	23,305,923	—	23,305,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	154,127	—	154,127	(154,127)	—
計	8,141,627	5,384,020	9,934,403	23,460,050	(154,127)	23,305,923
営業費用	6,161,641	5,324,421	9,663,803	21,149,865	754,636	21,904,501
営業利益	1,979,986	59,598	270,600	2,310,185	(908,763)	1,401,421
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	4,839,939	3,662,620	8,246,006	16,748,566	4,264,501	21,013,068
減価償却費	67,489	4,764	1,923,235	1,995,489	104,194	2,099,683
資本的支出	235,159	8,954	2,051,299	2,295,413	37,476	2,332,890

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場の類似性及び業態により、家庭用ゲーム関連事業、業務用ゲーム関連事業、アミューズメント施設関連事業に区分しております。なお、事業区分の方法については、前連結会計年度までは4区分としておりましたが、当連結会計期間において、遊技機関連事業から撤退いたしましたので当連結会計期間から3区分となっております。

2. 各事業区分の主な製品及び事業内容

家庭用ゲーム関連事業……家庭用ゲームソフトの開発・販売、オンラインゲームパブリッシング

業務用ゲーム関連事業……業務用ゲーム機器の開発・製造・販売

アミューズメント施設関連事業……アミューズメント施設の開発・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 918,836千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,644,803千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

	家庭用ゲーム 関連事業 (千円)	業務用ゲーム 関連事業 (千円)	アミューズメ ント施設関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,758,549	1,696,214	8,788,051	19,242,816	—	19,242,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,679	—	61,679	(61,679)	—
計	8,758,549	1,757,894	8,788,051	19,304,496	(61,679)	19,242,816
営業費用	7,265,662	2,034,113	8,634,077	17,933,853	723,201	18,657,055
営業利益（損失）	1,492,886	(276,218)	153,974	1,370,642	(784,881)	585,761
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資 産	4,329,597	692,595	6,047,895	11,070,088	2,897,226	13,967,315
減価償却費	192,669	3,765	1,664,950	1,861,385	55,733	1,917,118
減損損失	—	124,320	608,226	732,547	—	732,547
資本的支出	213,506	1,758	828,934	1,044,199	26,282	1,070,481

（注）1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場の類似性及び業態により、家庭用ゲーム関連事業、業務用ゲーム関連事業、アミューズメント施設関連事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容品
家庭用ゲーム関連事業	家庭用ゲームソフトの開発・販売、オンラインゲームパブリッシング
業務用ゲーム関連事業	業務用ゲーム機器の開発・製造・販売
アミューズメント施設関連事業	アミューズメント施設の開発・運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は791,856千円であり、その主なものは提出会社における管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,825,678千円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が「家庭用ゲーム関連事業」で44,357千円、「アミューズメント施設関連事業」で19,285千円それぞれ減少し、営業損失が「業務用ゲーム関連事業」で12,521千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(リース取引に関する会計基準)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、アミューズメント施設関連事業において19,691千円営業費用がそれぞれ減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,019,726	3,135,181	151,014	23,305,923	—	23,305,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	434,626	—	—	434,626	(434,626)	—
計	20,454,352	3,135,181	151,014	23,740,549	(434,626)	23,305,923
営業費用	18,417,242	2,800,245	183,507	21,400,996	503,505	21,904,501
営業利益（損失）	2,037,110	334,936	(32,493)	2,339,553	(938,132)	1,401,421
II 資 産	14,689,522	1,994,571	—	16,684,093	4,328,974	21,013,068

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米……………米 国
- (2) その他の地域……………アジア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度 918,836千円
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 4,644,803千円

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売 上高	16,552,223	2,690,592	19,242,816	—	19,242,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,147	42,186	170,334	(170,334)	—
計	16,680,371	2,732,779	19,413,150	(170,334)	19,242,816
営業費用	15,208,540	2,832,614	18,041,155	615,900	18,657,055
営業利益（損失）	1,471,830	(99,835)	1,371,995	(786,234)	585,761
II 資 産	10,035,963	1,275,269	11,311,233	2,656,081	13,967,315

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北 米……………米 国
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は791,856千円であり、その主なものは提出会社における管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,825,678千円であり、その主なものは提出会社等での余剰資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、営業利益が「日本」で76,164千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(リース取引に関する会計基準)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、日本において19,691千円営業費用がそれぞれ減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】
前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,812,617	484,974	3,297,592
II 連結売上高（千円）			23,305,923
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.07	2.08	14.15

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米……………米 国
 (2) その他の地域……………アジア、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,554,310	147,320	2,701,631
II 連結売上高（千円）			19,242,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.27	0.77	14.04

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米……………米 国
 (2) その他の地域……………アジア、ヨーロッパ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区	37,338,732	モバイル&ソリューション、エンタテインメント、コマース&出版を主な事業内容に持つグループ会社の純粋持株会社	(被所有割合) 54.95	2	経営管理及び指導、役務の受入	利息の受取 (注)1(1)	4,174	未収収益	4,174
								資金の貸付	850,000	関係会社短期貸付金	850,000
								貸付金の担保受入れ (注)1(1)	850,000	—	—
								株式の譲受 (注)1(2)	192,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として親会社所有株式を受け入れております。

(2) 株式譲受は、株式会社シーアンドシーメディア株式の追加取得であります。株式譲受価格は、第三者による評価結果を参考にし、当事者間の協議の上、決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アトム	東京都台東区	1,413,675	遊技機の企画・製造	(所有) 直接18.24	1	遊技機、液晶開発の受託	遊技機液晶開発関連 (注)1、2	—	破産更生債権等	976,029

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 他社との開発受託契約を参考に決定しております。

(2) 業界の慣例を勘案して決定しております。

2.期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	住所地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)イン デックス ・ホール ディング ス	東京都 世田谷区	39,379,463	モバイル& ソリューション、エン タテイン メント、コ マース&出 版を主な事 業内容に持 つグループ 会社の純粋 持株会社	(被所有) 62.24	経営指導 役員の兼任	利息の受取 (注)2	8,208	—	—
							資金の回収 (注)2	850,000	—	—
							株式の取得 (注)3	408,500	—	—
							株式の売却 (注)3	412,585	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
3. 市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	住所地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)アトム	東京都 台東区	50,000	遊技機の 企画・製造	(所有) 直接18.24	役員の兼任	貸倒引当金 繰入額 (注)2	74,500	破産更生債 権等	685,457
									貸倒引当金	665,346

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 破産更生債権等に対し、当連結会計年度において74,500千円の貸倒引当金を計上し、同額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	住所地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)イン デックス ・ライツ	東京都 新宿区	323,347	ライセンス 業務	—	資金の援助	資金の貸付 (注)2	109,000	—	—
							資金の回収 (注)2	109,000	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社インデックス・ホールディングス（株式会社ジャスダック証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 799.79円 1株当たり当期純利益金額 41.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 621.14円 1株当たり当期純損失金額(△) △171.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	587,113	△2,397,219
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	587,113	△2,397,219
期中平均株式数 (株)	14,017,548	14,017,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 419,900株 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 363,300株 平成19年10月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 355,200株 同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
(連結子会社の減資) Atlas Holding, Inc. は資本金を減資いたしました。 (1) 減少する資本金の額 US\$7,200,000 (2) 減資の方法 減少する資本金の額を資本剰余金に充当いたしました。 (3) 資本金の減少が効力を生ずる日 平成20年7月28日 (株式の取得) 平成20年10月2日付けで、親会社であり特定関係会社事業者である株式会社インデックス・ホールディングスとの間で、同社の子会社である株式会社マッドハウスの株式を取得する株式譲渡契約書を締結し、平成20年10月3日付けで取得いたしました。 (1) 取得株式の総数 4,085株 (2) 取得株式の総額 408百万円 (3) 取得株式の持分割合 15.17% (新株予約権の発行) 平成20年10月22日の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、平成19年10月30日開催の当社第22回定時株主総会において承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な内容を下記のとおり決定いたしました。 (1) 新株予約権の発行日 平成20年10月23日 (2) 新株予約権の発行数 3,963個(1個につき100株) (3) 新株予約権の発行価額 無償とする (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式396,300株 (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき552円 (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 218,757,600円(1株につき552円) (7) 新株予約権の行使期間 平成22年10月23日から平成24年10月31日まで (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 109,378,800円(1株につき276円) (9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役4名に対し320個 当社監査役1名に対し30個 当社従業員279名に対し3,613個 (10) 付与日における公正な評価単価 53.8円 なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に基づき、総額21百万円を付与日から権利確定日までの期間で按分し費用計上いたします。	(事業の一部分社化並びに新設会社の株式譲渡) 当社は、平成21年9月17日開催の臨時取締役会において、平成21年12月1日(予定)を効力発生日として、当社のアミューズメント施設関連事業を会社分割(新設分割)により新たに設立される会社へ承継させた上で、当該会社の株式を中小企業レジャー機構株式会社へ譲渡することを決議いたしました。 (1) 会社分割、株式譲渡の理由 当社グループは、平成20年9月に策定した中期経営計画のもと、平成23年7月期までにアミューズメント関連資産を圧縮し、家庭用ゲーム関連事業に経営資源を集中させ、当分野に積極投資を行うことにより、資産効率を重視した経営スタイルへと大幅な業態転換を図ることを目指しております。 当社グループといたしましては、昨年秋以降の急速な景気の減退と個人消費の落ち込み等、昨今の事業環境を鑑み、早期に家庭用ゲーム関連事業へ経営資源を集中させるべく、アミューズメント関連事業を分社化し同株式を中小企業レジャー機構株式会社へ譲渡することといたしました。 (2) 会社分割する事業内容、規模 事業内容：アミューズメント施設の開発・運営 事業規模：当事業年度売上高 87億88百万円 (3) 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割 (4) 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員数等 名称：株式会社NEWS 資産、負債の額：資産 52億11百万円 負債 6億15百万円 (平成21年12月1日見込み) 従業員数：104名(予定) (5) 会社分割の時期 平成21年12月1日(予定) (6) 株式譲渡を行う相手会社の名称 中小企業レジャー機構株式会社 (7) 株式譲渡の内容 譲渡株式数：新設分割設立会社の発行済株式(200株)のうち86.0%(172株) 譲渡価額：44億72百万円 (8) 株式譲渡の時期 平成21年12月1日(予定)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	10,000	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	722,000	692,000	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	59,234	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,991,500	1,224,500	1.3	平成22年～24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	35,226	1.9	平成22年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,813,500	2,020,960	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	642,000	457,000	125,500	—
リース債務	27,780	5,324	578	578

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第2四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第3四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第4四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日
売上高(千円)	6,441,210	4,721,485	4,009,434	4,070,686
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)	198,072	△2,117,734	△300,446	136,432
四半期純損益金額 (千円)	59,927	△2,202,675	△340,637	86,164
1株当たり四半期純損益金 額(円)	4.28	△157.14	△24.30	6.15

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354,922	1,863,684
受取手形	511,100	68,008
売掛金	※1 2,619,269	※1 954,826
商品	159,918	—
製品	1,121,262	—
商品及び製品	—	186,871
仕掛品	923,558	931,695
貯蔵品	131,963	74,593
前渡金	43,952	278,143
前払費用	328,003	259,822
関係会社短期貸付金	※2 850,000	—
立替金	※1 85,301	20,752
未収入金	※1 506,187	195,260
その他	22,908	7,427
貸倒引当金	△14,000	△48,690
流動資産合計	9,644,349	4,792,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,924,573	3,707,145
減価償却累計額	△2,343,514	△2,582,117
建物（純額）	1,581,059	1,125,028
構築物	198,875	192,517
減価償却累計額	△147,370	△154,949
構築物（純額）	51,505	37,567
車両運搬具	12,899	10,296
減価償却累計額	△11,474	△9,690
車両運搬具（純額）	1,424	606
工具、器具及び備品	7,419,922	6,997,113
減価償却累計額	△5,206,224	△5,629,334
工具、器具及び備品（純額）	2,213,698	1,367,778
土地	207,633	207,633
リース資産	—	126,411
減価償却累計額	—	△23,716
リース資産（純額）	—	102,695
建設仮勘定	434	—
有形固定資産合計	4,055,755	2,841,309
無形固定資産		
商標権	166	—
ソフトウェア	210,793	58,213
のれん	657,402	243,492
その他	16,506	10,626
無形固定資産合計	884,869	312,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	473,078	399,990
関係会社株式	315,252	515,053
出資金	0	0
長期貸付金	1,580	667
破産更生債権等	※1 1,199,199	※1 1,166,146
長期前払費用	8,933	1,727
敷金及び保証金	3,174,506	2,790,201
その他	133,298	110,084
貸倒引当金	△1,063,425	△1,124,746
投資その他の資産合計	4,242,423	3,859,125
固定資産合計	9,183,048	7,012,768
資産合計	18,827,398	11,805,164
負債の部		
流動負債		
支払手形	738,334	240,314
買掛金	2,474,014	577,863
短期借入金	1,100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	722,000	※3 692,000
リース債務	—	58,656
未払金	632,865	342,424
未払費用	175,435	177,971
未払法人税等	56,267	39,674
前受金	99,757	39,212
預り金	16,569	17,509
前受収益	49,077	55,177
賞与引当金	231,994	144,641
その他	21,288	107,154
流動負債合計	6,317,604	2,492,602
固定負債		
長期借入金	1,991,500	※3 1,224,500
長期預り敷金	267,314	273,303
長期預り保証金	433,518	371,939
リース債務	—	31,948
繰延税金負債	—	2,236
役員退職慰労引当金	1,230	1,230
その他	25,584	12,001
固定負債合計	2,719,146	1,917,159
負債合計	9,036,751	4,409,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,450,002	8,450,002
資本剰余金		
資本準備金	1,186,493	1,186,493
資本剰余金合計	1,186,493	1,186,493
利益剰余金		
利益準備金	—	7,008
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	198,468	△2,258,761
利益剰余金合計	198,468	△2,251,752
自己株式	△205	△245
株主資本合計	9,834,759	7,384,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,111	3,260
評価・換算差額等合計	△44,111	3,260
新株予約権	—	7,644
純資産合計	9,790,647	7,395,402
負債純資産合計	18,827,398	11,805,164

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
売上高		
製品売上高	6,968,568	4,183,464
商品売上高	1,507,231	1,022,426
アミューズメント施設収入	8,879,162	8,144,538
ロイヤリティー収入	931,811	976,341
売上高合計	18,286,774	14,326,771
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	435,110	1,121,262
当期製品製造原価	5,672,012	2,806,695
合計	6,107,123	3,927,957
製品他勘定振替高	※1 664,450	※1 1,364,143
製品期末たな卸高	1,121,262	180,473
製品売上原価	4,321,410	※5 2,383,339
商品売上原価		
商品期首たな卸高	119,344	159,918
当期商品仕入高	1,340,219	886,791
他勘定受入高	※2 36,688	※2 156,454
合計	1,496,252	1,203,164
商品他勘定振替高	※3 142,063	※3 381,744
商品期末たな卸高	159,918	6,397
商品売上原価	1,194,269	※5 815,021
アミューズメント施設収入原価	8,310,256	※5 7,700,805
ロイヤリティー収入原価	602,570	399,714
売上原価合計	14,428,507	11,298,881
売上総利益	3,858,267	3,027,890
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	507,533	387,803
運賃及び荷造費	233,040	94,012
販売手数料	129,968	109,868
役員報酬	95,847	104,894
給料及び手当	574,444	530,688
賞与	76,901	50,237
賞与引当金繰入額	134,482	56,114
貸倒引当金繰入額	8,799	43,690
法定福利費	91,455	75,892
地代家賃	196,903	226,202
減価償却費	132,280	120,363
支払手数料	245,579	234,877
のれん償却額	157,204	150,106
その他	※9 662,730	※9 596,572
販売費及び一般管理費合計	3,247,172	2,781,326
営業利益	611,094	246,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
営業外収益		
受取利息	25,734	※4 19,860
受取配当金	※4 225,668	8,919
受取家賃	17,564	39,561
匿名組合投資利益	135,069	—
開発受託精算益	73,016	—
その他	91,729	30,433
営業外収益合計	568,783	98,774
営業外費用		
支払利息	50,416	42,354
支払手数料	11,000	1,000
為替差損	34,462	56,705
たな卸資産評価損	—	26,200
その他	7,569	9,284
営業外費用合計	103,449	135,545
経常利益	1,076,428	209,793
特別利益		
固定資産売却益	※6 8,773	—
投資有価証券売却益	11,622	85,490
貸倒引当金戻入額	—	9,270
販売権譲渡益	70,000	—
荷造運賃精算益	20,047	—
その他	9,889	※7 10,304
特別利益合計	120,332	105,065
特別損失		
固定資産売却損	※8 17,685	※8 2,549
固定資産除却損	※8 86,640	※8 148,759
減損損失	※10 261,332	※10 732,547
事業撤退損	—	1,373,588
店舗閉鎖損失	—	194,804
投資有価証券売却損	14,225	—
投資有価証券評価損	18,445	117,505
投資事業組合投資損失	7,488	3,208
たな卸資産評価損	33,460	※5 11,436
たな卸資産廃棄損	5,795	—
貸倒引当金繰入額	316,298	75,935
その他	199,512	1,718
特別損失合計	960,884	2,662,052
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	235,876	△2,347,194
法人税、住民税及び事業税	37,407	32,940
法人税等合計	37,407	32,940
当期純利益又は当期純損失 (△)	198,468	△2,380,134

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注加工費		5,319,874	90.3	2,453,176	79.0
II 労 務 費	※ 1	485,524	8.2	565,633	18.2
III 経 費	※ 2	89,081	1.5	84,996	2.8
当期総製造費用		5,894,480	100.0	3,103,806	100.0
期首仕掛品棚卸高		925,594		923,558	
合 計		6,820,074		4,027,365	
他勘定振替高	※ 3	224,504		288,974	
期末仕掛品棚卸高		923,558		931,695	
当期製品製造原価		5,672,012		2,806,695	

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	項 目	当事業年度
賞与引当金繰入額	47,737	賞与引当金繰入額	52,808

※ 2 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	項 目	当事業年度
地代家賃	36,572	地代家賃	36,209
減価償却費	13,444	減価償却費	13,604
支払手数料	4,721	支払手数料	373
消耗品費	17,472	消耗品費	14,010
賃借料	10,902	賃借料	10,556

※ 3 内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	項 目	当事業年度
破産更生債権等	42,500	販売費及び一般管理費	66,359
販売費及び一般管理費	26,868	特別損失	147,234
特別損失	4,745	未収入金	75,380
未収入金	3,000		
立替金	132,075		
未払費用	5,079		
ロイヤリティー収入原価	10,236		

※ 4 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【アミューズメント施設収入原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※ 1	1,565,936	18.8	1,549,432	20.1
II 経 費	※ 2	6,744,320	81.2	6,151,372	79.9
当期アミューズメント 施設収入原価		8,310,256	100.0	7,700,805	100.0

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	項 目	当事業年度
賞与引当金繰入額	33,572	賞与引当金繰入額	35,718

※ 2 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度	項 目	当事業年度
景品費	899,808	景品費	810,764
地代家賃	1,628,682	地代家賃	1,605,652
減価償却費	1,885,549	減価償却費	1,474,719

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,450,002	8,450,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,450,002	8,450,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,113,973	1,186,493
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△927,479	—
当期変動額合計	△927,479	—
当期末残高	1,186,493	1,186,493
その他資本剰余金		
前期末残高	699,247	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	927,479	—
欠損填補	(注) 1 △1,626,727	—
当期変動額合計	△699,247	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,813,220	1,186,493
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	(注) 1 △1,626,727	—
当期変動額合計	△1,626,727	—
当期末残高	1,186,493	1,186,493
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	7,008
当期変動額合計	—	7,008
当期末残高	—	7,008
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,626,727	198,468
当期変動額		
欠損填補	(注) 1 1,626,727	—
剰余金の配当	—	△77,096
当期純利益又は当期純損失 (△)	198,468	△2,380,134
当期変動額合計	1,825,196	△2,457,230
当期末残高	198,468	△2,258,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,626,727	198,468
当期変動額		
欠損填補	(注) 1 1,626,727	—
剰余金の配当	—	△70,087
当期純利益又は当期純損失 (△)	198,468	△2,380,134
当期変動額合計	1,825,196	△2,450,221
当期末残高	198,468	△2,251,752
自己株式		
前期末残高	△93	△205
当期変動額		
自己株式の取得	(注) 2 △112	(注) 2 △39
当期変動額合計	△112	△39
当期末残高	△205	△245
株主資本合計		
前期末残高	9,636,402	9,834,759
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	(注) 1 —	—
剰余金の配当	—	△70,087
当期純利益又は当期純損失 (△)	198,468	△2,380,134
自己株式の取得	△112	△39
当期変動額合計	198,356	△2,450,261
当期末残高	9,834,759	7,384,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,638	△44,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,472	47,372
当期変動額合計	△26,472	47,372
当期末残高	△44,111	3,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,638	△44,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,472	47,372
当期変動額合計	△26,472	47,372
当期末残高	△44,111	3,260
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	7,644
当期変動額合計	—	7,644
当期末残高	—	7,644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,618,763	9,790,647
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	(注) 1 —	—
剰余金の配当	—	△70,087
当期純利益又は当期純損失（△）	198,468	△2,380,134
自己株式の取得	△112	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,472	55,016
当期変動額合計	171,883	△2,395,244
当期末残高	9,790,647	7,395,402

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前事業年度における欠損填補は、平成19年10月の定時株主総会における損失処理項目であります。
2. 自己株式の取得は、単元未満株式の買取によるものであります。

【重要な会計方針】

【重要会計方針】		
項 目	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は76,164千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は87,601千円増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～31年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項 目	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 平成17年 5 月における当社取締役会において、平成17年 3 月期に関わる第19回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されました。これに伴い、同日までの在任期間に対応する内規に基づく要支給額を引当計上しております。従って、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に係わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、当社の持分相当額の損益を、出資金を増減する方法で匿名組合投資損益を計上しております。 (2) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損益を計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。 (3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) — (2) 投資事業組合による持分の会計処理 当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合投資損益を計上しております。 (3) 消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これにより従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益は19,691千円、経常利益は16,303千円それぞれ増加し、税引前当期純損失は16,303千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度において、流動資産「短期貸付金」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は85,122千円であります。 2. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は39,064千円であります。	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																		
※1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>81,995千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>468,413千円</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>52,075千円</td></tr> <tr> <td>破産更生債権等</td><td>976,029千円</td></tr> </table> ※2 親会社である株式会社インデックス・ホールディングスに対する短期貸付金であります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>850,000千円</td></tr> </table>	売掛金	81,995千円	未収入金	468,413千円	立替金	52,075千円	破産更生債権等	976,029千円	短期貸付金	850,000千円	※1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>74,873千円</td></tr> <tr> <td>破産更生債権等</td><td>957,179千円</td></tr> </table> ※3 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は下記のとおりであります。 なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。 (株)りそな銀行を主幹事とする 平成19年8月28日付シンジケート・ローン契約 <table> <tr> <td>①特定融資枠契約の総額</td><td>1,710,000千円</td></tr> <tr> <td>②当事業年度末残高</td><td>1,111,500千円</td></tr> </table> ③財務制限条項 (1) 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 (2) 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 (3) 2007年7月期を除く各年度の決算期（中間期は含まない）における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。 (4) 2007年7月期を除く各年度の決算期（中間期は含まない）における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。	売掛金	74,873千円	破産更生債権等	957,179千円	①特定融資枠契約の総額	1,710,000千円	②当事業年度末残高	1,111,500千円
売掛金	81,995千円																		
未収入金	468,413千円																		
立替金	52,075千円																		
破産更生債権等	976,029千円																		
短期貸付金	850,000千円																		
売掛金	74,873千円																		
破産更生債権等	957,179千円																		
①特定融資枠契約の総額	1,710,000千円																		
②当事業年度末残高	1,111,500千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																										
※1 製品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>625,968千円</td></tr> <tr> <td>アミューズメント施設収入原価</td><td>9,420千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>14,601千円</td></tr> <tr> <td>特別損失</td><td>14,460千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>664,450千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	625,968千円	アミューズメント施設収入原価	9,420千円	販売費及び一般管理費	14,601千円	特別損失	14,460千円	計	664,450千円	※1 製品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>38,815千円</td></tr> <tr> <td>アミューズメント施設収入原価</td><td>4,786千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>61,198千円</td></tr> <tr> <td>特別損失</td><td>1,259,342千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,364,143千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	38,815千円	アミューズメント施設収入原価	4,786千円	販売費及び一般管理費	61,198千円	特別損失	1,259,342千円	計	1,364,143千円						
工具、器具及び備品	625,968千円																										
アミューズメント施設収入原価	9,420千円																										
販売費及び一般管理費	14,601千円																										
特別損失	14,460千円																										
計	664,450千円																										
工具、器具及び備品	38,815千円																										
アミューズメント施設収入原価	4,786千円																										
販売費及び一般管理費	61,198千円																										
特別損失	1,259,342千円																										
計	1,364,143千円																										
※2 他勘定受入高の内訳 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>36,688千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>36,688千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	36,688千円	計	36,688千円	※2 他勘定受入高の内訳 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>154,406千円</td></tr> <tr> <td>流動負債（その他）</td><td>200千円</td></tr> <tr> <td>アミューズメント施設収入原価</td><td>1,847千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>156,454千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	154,406千円	流動負債（その他）	200千円	アミューズメント施設収入原価	1,847千円	計	156,454千円														
工具、器具及び備品	36,688千円																										
計	36,688千円																										
工具、器具及び備品	154,406千円																										
流動負債（その他）	200千円																										
アミューズメント施設収入原価	1,847千円																										
計	156,454千円																										
※3 商品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>貯蔵品</td><td>26,198千円</td></tr> <tr> <td>その他流動資産</td><td>21,600千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>8,074千円</td></tr> <tr> <td>営業外収益（その他）</td><td>44,600千円</td></tr> <tr> <td>アミューズメント施設収入原価</td><td>19,746千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>2,848千円</td></tr> <tr> <td>特別損失</td><td>19,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>142,063千円</td></tr> </table>	貯蔵品	26,198千円	その他流動資産	21,600千円	工具、器具及び備品	8,074千円	営業外収益（その他）	44,600千円	アミューズメント施設収入原価	19,746千円	販売費及び一般管理費	2,848千円	特別損失	19,000千円	計	142,063千円	※3 商品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>8,580千円</td></tr> <tr> <td>アミューズメント施設収入原価</td><td>39,951千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>2,497千円</td></tr> <tr> <td>特別損失</td><td>330,716千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>381,744千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	8,580千円	アミューズメント施設収入原価	39,951千円	販売費及び一般管理費	2,497千円	特別損失	330,716千円	計	381,744千円
貯蔵品	26,198千円																										
その他流動資産	21,600千円																										
工具、器具及び備品	8,074千円																										
営業外収益（その他）	44,600千円																										
アミューズメント施設収入原価	19,746千円																										
販売費及び一般管理費	2,848千円																										
特別損失	19,000千円																										
計	142,063千円																										
工具、器具及び備品	8,580千円																										
アミューズメント施設収入原価	39,951千円																										
販売費及び一般管理費	2,497千円																										
特別損失	330,716千円																										
計	381,744千円																										
※4 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取配当金 218,780千円	※4 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取利息 13,938千円																										
※5 _____ ※6 固定資産売却益の内訳 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>8,273千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>500千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,773千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	8,273千円	ソフトウェア	500千円	計	8,773千円	※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 <table> <tr> <td>製品売上原価</td><td>55,008千円</td></tr> <tr> <td>商品売上原価</td><td>1,870千円</td></tr> <tr> <td>アミューズメント施設収入原価</td><td>19,285千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>11,436千円</td></tr> </table> _____	製品売上原価	55,008千円	商品売上原価	1,870千円	アミューズメント施設収入原価	19,285千円	たな卸資産評価損	11,436千円												
工具、器具及び備品	8,273千円																										
ソフトウェア	500千円																										
計	8,773千円																										
製品売上原価	55,008千円																										
商品売上原価	1,870千円																										
アミューズメント施設収入原価	19,285千円																										
たな卸資産評価損	11,436千円																										
※7 _____	※7 特別利益その他の内訳 <table> <tr> <td>賞与引当金戻入額</td><td>10,304千円</td></tr> </table>	賞与引当金戻入額	10,304千円																								
賞与引当金戻入額	10,304千円																										

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
※8 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内訳 (固定資産売却損) 工具器具備品 17,685千円 (固定資産除却損) 建 物 36,397千円 工具器具備品 44,509千円 ソフトウェア 593千円 ※9 一般管理費に含まれる研究開発費 15,812千円 ※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※8 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内訳 (固定資産売却損) 工具、器具及び備品 2,549千円 (固定資産除却損) 建 物 599千円 工具、器具及び備品 46,929千円 ソフトウェア 101,229千円 ※9 一般管理費に含まれる研究開発費 54,624千円 ※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	その他
神奈川県藤沢市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等	—
富山県高岡市	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等	—
新潟市東区	アミューズメント施設	建物及び構築物、工具器具備品等	—
当社は事業内容により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回ったことにより減損損失を認識しております。 当事業年度に特別損失として計上した減損損失261,332千円の内訳は、建物173,587千円、構築物5,994千円、工具器具備品58,111千円、リース資産23,639千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。			
場所	用途	種類	その他
東京都新宿区	業務用ゲーム関連設備	建物、構築物、工具、器具及び備品等	—
埼玉県入間郡	アミューズメント施設	建物、構築物、工具、器具及び備品等	—
群馬県高崎市	アミューズメント施設	建物、構築物、工具、器具及び備品等	—
神奈川県大和市	アミューズメント施設	建物、構築物、工具、器具及び備品等	—
宮城県宮城郡	アミューズメント施設	建物、構築物、工具、器具及び備品等	—
東京都新宿区	その他	のれん	—
当社は事業内容により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。 事業用資産につきましては、継続的に営業損失を計上しており、且つ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回ったことにより減損損失を認識しております。 当事業年度に特別損失として計上した減損損失732,547千円の内訳は、建物188,251千円、構築物6,358千円、車両運搬具531千円、工具、器具及び備品134,105千円、のれん263,803千円、リース資産139,496千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	133	182	—	315
合計	133	182	—	315

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	315	99	—	414
合計	315	99	—	414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>車両運搬具</td><td>工具器具備品</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,814千円</td><td>1,910,558千円</td><td>1,920,372千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,426千円</td><td>1,012,588千円</td><td>1,016,014千円</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>一千円</td><td>25,584千円</td><td>25,584千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>6,387千円</td><td>872,385千円</td><td>878,773千円</td></tr></table>		車両運搬具	工具器具備品	合 計	取得価額相当額	9,814千円	1,910,558千円	1,920,372千円	減価償却累計額相当額	3,426千円	1,012,588千円	1,016,014千円	減損損失累計額相当額	一千円	25,584千円	25,584千円	期末残高相当額	6,387千円	872,385千円	878,773千円	<table><tr><td></td><td>車両運搬具</td><td>工具、器具 及び備品</td><td>合 計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,814千円</td><td>552,814千円</td><td>562,628千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>7,973千円</td><td>454,329千円</td><td>462,302千円</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>一千円</td><td>12,001千円</td><td>12,001千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,840千円</td><td>86,483千円</td><td>88,324千円</td></tr></table>		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合 計	取得価額相当額	9,814千円	552,814千円	562,628千円	減価償却累計額相当額	7,973千円	454,329千円	462,302千円	減損損失累計額相当額	一千円	12,001千円	12,001千円	期末残高相当額	1,840千円	86,483千円	88,324千円
	車両運搬具	工具器具備品	合 計																																						
取得価額相当額	9,814千円	1,910,558千円	1,920,372千円																																						
減価償却累計額相当額	3,426千円	1,012,588千円	1,016,014千円																																						
減損損失累計額相当額	一千円	25,584千円	25,584千円																																						
期末残高相当額	6,387千円	872,385千円	878,773千円																																						
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合 計																																						
取得価額相当額	9,814千円	552,814千円	562,628千円																																						
減価償却累計額相当額	7,973千円	454,329千円	462,302千円																																						
減損損失累計額相当額	一千円	12,001千円	12,001千円																																						
期末残高相当額	1,840千円	86,483千円	88,324千円																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1年以内</td><td>721,657千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>217,526千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>939,183千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>25,584千円</td></tr></table>	1年以内	721,657千円	1年超	217,526千円	合 計	939,183千円	リース資産減損勘定の残高	25,584千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>106,899千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>104,409千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>211,308千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>12,001千円</td></tr></table>	1年以内	106,899千円	1年超	104,409千円	合 計	211,308千円	リース資産減損勘定の残高	12,001千円																								
1年以内	721,657千円																																								
1年超	217,526千円																																								
合 計	939,183千円																																								
リース資産減損勘定の残高	25,584千円																																								
1年以内	106,899千円																																								
1年超	104,409千円																																								
合 計	211,308千円																																								
リース資産減損勘定の残高	12,001千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>943,702千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>5,756千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>917,276千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>37,522千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>23,639千円</td></tr></table>	支払リース料	943,702千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,756千円	減価償却費相当額	917,276千円	支払利息相当額	37,522千円	減損損失	23,639千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>710,087千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>152,722千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>471,691千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>20,967千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>139,496千円</td></tr></table>	支払リース料	710,087千円	リース資産減損勘定の取崩額	152,722千円	減価償却費相当額	471,691千円	支払利息相当額	20,967千円	減損損失	139,496千円																				
支払リース料	943,702千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	5,756千円																																								
減価償却費相当額	917,276千円																																								
支払利息相当額	37,522千円																																								
減損損失	23,639千円																																								
支払リース料	710,087千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	152,722千円																																								
減価償却費相当額	471,691千円																																								
支払利息相当額	20,967千円																																								
減損損失	139,496千円																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とする定率法 (10／9式) によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース資産取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左 同 左																																								

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
_____ _____	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、アミューズメント施設関連事業に おけるアミューズメント機器(工具、器具及び 備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,636,257千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>436,241千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>94,259千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>499千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>120,479千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>394,352千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>734,758千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>30,005千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損否認</td><td>148,811千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>39,657千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td>194,996千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>138,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,004,618千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△4,004,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td>10.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td>27.1%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td>13.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与金の損金不算入額</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td>34.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△127.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の負担率</td><td>15.9%</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,636,257千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	436,241千円	賞与引当金損金算入限度超過額	94,259千円	役員退職慰労引当金超過額	499千円	たな卸資産評価損否認	120,479千円	投資有価証券評価損否認	394,352千円	関係会社株式評価損否認	734,758千円	会員権評価損否認	30,005千円	子会社清算損否認	148,811千円	一括償却資産	39,657千円	減価償却費償却超過額	194,996千円	減損損失	138,492千円	その他	35,806千円	繰延税金資産小計	4,004,618千円	評価性引当額	△4,004,618千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		法定実効税率	40.6%	交際費の損金不算入額	10.7%	住民税均等割	15.9%	のれんの償却額	27.1%	抱合せ株式消滅差損	13.5%	役員賞与金の損金不算入額	1.1%	繰越欠損金の消滅	34.5%	評価性引当額	△127.4%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の負担率	15.9%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,752,581千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>475,174千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>58,854千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>500千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>157,274千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>273,206千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>736,453千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>30,049千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損否認</td><td>125,454千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>29,729千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td>116,083千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>165,539千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,949,905千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,949,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△2,236千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	繰越欠損金	1,752,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	475,174千円	賞与引当金損金算入限度超過額	58,854千円	役員退職慰労引当金超過額	500千円	たな卸資産評価損否認	157,274千円	投資有価証券評価損否認	273,206千円	関係会社株式評価損否認	736,453千円	会員権評価損否認	30,049千円	子会社清算損否認	125,454千円	一括償却資産	29,729千円	減価償却費償却超過額	116,083千円	減損損失	165,539千円	その他	29,003千円	繰延税金資産小計	3,949,905千円	評価性引当額	△3,949,905千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,236千円	繰延税金負債合計	△2,236千円	繰延税金負債の純額	△2,236千円
繰越欠損金	1,636,257千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	436,241千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	94,259千円																																																																																														
役員退職慰労引当金超過額	499千円																																																																																														
たな卸資産評価損否認	120,479千円																																																																																														
投資有価証券評価損否認	394,352千円																																																																																														
関係会社株式評価損否認	734,758千円																																																																																														
会員権評価損否認	30,005千円																																																																																														
子会社清算損否認	148,811千円																																																																																														
一括償却資産	39,657千円																																																																																														
減価償却費償却超過額	194,996千円																																																																																														
減損損失	138,492千円																																																																																														
その他	35,806千円																																																																																														
繰延税金資産小計	4,004,618千円																																																																																														
評価性引当額	△4,004,618千円																																																																																														
繰延税金資産合計	－千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
法定実効税率	40.6%																																																																																														
交際費の損金不算入額	10.7%																																																																																														
住民税均等割	15.9%																																																																																														
のれんの償却額	27.1%																																																																																														
抱合せ株式消滅差損	13.5%																																																																																														
役員賞与金の損金不算入額	1.1%																																																																																														
繰越欠損金の消滅	34.5%																																																																																														
評価性引当額	△127.4%																																																																																														
その他	△0.0%																																																																																														
税効果会計適用後の負担率	15.9%																																																																																														
繰越欠損金	1,752,581千円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	475,174千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	58,854千円																																																																																														
役員退職慰労引当金超過額	500千円																																																																																														
たな卸資産評価損否認	157,274千円																																																																																														
投資有価証券評価損否認	273,206千円																																																																																														
関係会社株式評価損否認	736,453千円																																																																																														
会員権評価損否認	30,049千円																																																																																														
子会社清算損否認	125,454千円																																																																																														
一括償却資産	29,729千円																																																																																														
減価償却費償却超過額	116,083千円																																																																																														
減損損失	165,539千円																																																																																														
その他	29,003千円																																																																																														
繰延税金資産小計	3,949,905千円																																																																																														
評価性引当額	△3,949,905千円																																																																																														
繰延税金資産合計	－千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△2,236千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△2,236千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	△2,236千円																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
株式会社マッドの合併 当社は、平成19年6月1日に子会社としたアミューズメント施設運営会社の株式会社マッドを、平成19年9月1日を合併期日として吸収合併いたしました。 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業 名称 株式会社アトラス 事業の内容 家庭用ゲームの製造・販売、業務用ゲームの製造・販売、アミューズメント施設の運営 被結合企業 名称 株式会社マッド 事業の内容 アミューズメント施設の運営 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、株式会社マッドは消滅いたします。 (3) 結合後企業の名称 株式会社アトラス (4) 取引の目的を含む取引の概要 ①目的 合併により人員の有効活用、管理・運営コストの低減等、グループ経営の効率化を早期に実現することを目的としております。 ②合併期日 平成19年9月1日 ③概要 当社を存続会社とする吸収合併 (5) 実施した会計処理の概要 吸収合併存続会社は、吸収合併消滅会社の全持分を有しておりましたので、吸収合併消滅会社から受け入れた資産、負債及びのれんと、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差損」として、当事業年度に78,456千円を特別損失その他として計上しております。 なお、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 698.46円 1株当たり当期純利益金額 14.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 527.04円 1株当たり当期純損失金額(△) △169.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	198,468	△2,380,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	198,468	△2,380,134
期中平均株式数(株)	14,017,548	14,017,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 419,900株 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります	平成17年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 363,300株 平成19年10月30日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 355,200株 同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
(株式の取得) 平成20年10月2日付けで、親会社であり特定関係会社事業者である株式会社インデックス・ホールディングスとの間で、同社の子会社である株式会社マッドハウスの株式を取得する株式譲渡契約書を締結し、平成20年10月3日付けで取得いたしました。 (1) 取得株式の総数 4,085株 (2) 取得株式の総額 408百万円 (3) 取得株式の持分割合 15.17% (新株予約権の発行) 平成20年10月22日の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、平成19年10月30日開催の当社第22回定時株主総会において承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な内容を下記のとおり決定いたしました。 (1) 新株予約権の発行日 平成20年10月23日 (2) 新株予約権の発行数 3,963個（1個につき100株） (3) 新株予約権の発行価額 無償とする (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式396,300株 (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき552円 (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 218,757,600円（1株につき552円） (7) 新株予約権の行使期間 平成22年10月23日から平成24年10月31日まで (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 109,378,800円（1株につき276円） (9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役4名に対し320個 当社監査役1名に対し30個 当社従業員279名に対し3,613個 (10) 付与日における公正な評価単価 53.8円 なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に基づき、総額21百万円を付与日から権利確定日までの期間で按分し費用計上いたします。	(事業の一部分社化並びに新設会社の株式譲渡) 当社は、平成21年9月17日開催の臨時取締役会において、平成21年12月1日（予定）を効力発生日として、当社のアミューズメント施設関連事業を会社分割（新設分割）により新たに設立される会社へ承継させた上で、当該会社の株式を中小企業レジャー機構株式会社へ譲渡することを決議いたしました。 (1) 会社分割、株式譲渡の理由 当社グループは、平成20年9月に策定した中期経営計画のもと、平成23年7月期までにアミューズメント関連資産を圧縮し、家庭用ゲーム関連事業に経営資源を集中させ、当分野に積極投資を行うことにより、資産効率を重視した経営スタイルへと大幅な業態転換を図ることを目指しております。 当社グループといたしましては、昨春秋以降の急速な景気の減退と個人消費の落ち込み等、昨今の事業環境を鑑み、早期に家庭用ゲーム関連事業へ経営資源を集中させるべく、アミューズメント関連事業を分社化し同株式を中小企業レジャー機構株式会社へ譲渡することといたしました。 (2) 会社分割する事業内容、規模 事業内容：アミューズメント施設の開発・運営 事業規模：当事業年度売上高 87億88百万円 (3) 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割 (4) 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員数等 名称：株式会社NEWS 資産、負債の額：資産 52億11百万円 負債 6億15百万円 (平成21年12月1日見込み) 従業員数：104名（予定） (5) 会社分割の時期 平成21年12月1日（予定） (6) 株式譲渡を行う相手会社の名称 中小企業レジャー機構株式会社 (7) 株式譲渡の内容 譲渡株式数：新設分割設立会社の発行済株式（200株）のうち86.0%（172株） 譲渡価額：44億72百万円 (8) 株式譲渡の時期 平成21年12月1日（予定）

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)サニカ	150	206,100
		三井トラスト・ホールディングス(株)	114,000	37,620
		(株)鉄人化計画	681	29,487
		(株)伊予銀行	25,000	24,750
		(株)ケイブ	126	21,306
		(株)C C Rエンタテインメント	66	19,800
		(株)パック・エックス	230	12,151
		(株)りそなホールディングス	6,500	9,087
		エイチ・エス・アシスト(株)	24	4,800
		(株)中央情報システム	80	2,409
		その他12銘柄	338,518	11,240
		小 計	485,375	378,751
計		485,375	378,751	

【その他】

種 類 及 び 銘 柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	ジャパン・スプレッド・パートナーズ	10	21,238
計			10	21,238

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,924,573	17,666	235,094 (188,251)	3,707,145	2,582,117	255,889	1,125,028
構築物	198,875	—	6,358 (6,358)	192,517	154,949	7,579	37,567
車両運搬具	12,899	—	2,602 (531)	10,296	9,690	286	606
工具、器具及び備品	7,419,922	745,017	1,167,827 (134,105)	6,997,113	5,629,334	1,245,421	1,367,778
リース資産	—	126,411	—	126,411	23,716	23,716	102,695
土地	207,633	—	—	207,633	—	—	207,633
建設仮勘定	434	15,235	15,669	—	—	—	—
有形固定資産計	11,764,338	904,331	1,427,552 (329,247)	11,241,118	8,399,808	1,532,894	2,841,309
無形固定資産							
商標権	20,000	—	—	20,000	20,000	166	—
ソフトウェア	541,696	22,958	216,558	348,096	289,882	64,245	58,213
のれん	814,607	—	263,803 (263,803)	550,804	307,311	150,106	243,492
その他	16,506	13,009	18,889	10,626	—	—	10,626
無形固定資産計	1,392,811	35,968	499,251 (263,803)	929,527	617,194	214,518	312,333
長期前払費用	13,376	217	6,539	7,054	5,326	883	1,727
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、既存アミューズメント施設に対するゲーム機等の投入
672,197千円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、アミューズメント施設の閉鎖442,471千円であります。
3. ソフトウェアの当期減少額のうち主なものは、モバイル媒体システムの交換に伴う除却190,000千円であります。
4. 長期前払費用の当期減少額のうち主なものは、前払費用への振替によるものであります。
5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,077,425	116,839	14,343	6,484	1,173,436
賞与引当金	231,994	144,641	221,690	10,304	144,641
役員退職慰労引当金	1,230	—	—	—	1,230

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、洗替及び債権回収による戻入であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現 金	150,445
預金の種類	
普通預金	1,647,875
当座預金	10,000
定期預金	55,000
別段預金	363
小 計	1,713,238
合 計	1,863,684

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイコク電機(株)	21,420
(株)イオンファンタジー	15,810
ドリームインフィニティ(株)	7,780
(株)ナムコ	5,100
(株)ピーアイシー	4,442
その他	13,453
合 計	68,008

(ロ) 期日別内訳

期 日	金額 (千円)
平成21年 8 月	34,595
平成21年 9 月	12,842
平成21年10月	2,125
平成21年11月	174
平成21年12月	18,270
合 計	68,008

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ピーアイシー	131,624
中小企業サービス機構(株)	105,000
(株)エンターブレイン	87,758
(株)コナミデジタルエンタテインメント	87,160
Atlus U.S.A., Inc.	74,873
その他	468,410
合 計	954,826

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,619,269	8,196,771	9,861,214	954,826	91.2	79.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品 目	金額 (千円)
商品	
業務用ゲーム機器・ソフト等	6,397
計	6,397
製品	
家庭用ゲームソフト等	1,512
業務用ゲーム機器・ソフト等	
業務用ゲーム機器	80,586
消耗品その他	98,374
計	180,473
合 計	186,871

ホ. 仕掛品

品 目	金額 (千円)
家庭用ゲームソフト等	877,480
業務用ゲーム機器・ソフト等	37,087
遊技機用ソフト等	17,127
合 計	931,695

ヘ. 貯蔵品

品 目	金額 (千円)
景 品	52,910
店舗消耗品	21,472
その他	210
合 計	74,593

ト. 関係会社株式

銘 柄	金額 (千円)
(株)シーアンドシーメディア	515,046
(株)アトム	6
(株)メイン・エンタテインメント	0
Atlus Holding, Inc.	0
合 計	515,053

チ. 破産更生債権等

相手先	金額 (千円)
(株)アトム	957,179
(有)アテナ	50,009
Promax-n Co., Ltd.	48,148
ハタインターナショナル(株)	42,000
(株)エイブルコーポレーション	6,662
その他	62,146
合 計	1,166,146

リ．敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
敷 金	
住友不動産(株)	165,300
トステムビバ(株)	132,000
(有)海宝ビル	124,840
京急開発(株)	88,557
(株)ラオックス	88,500
太東商事(株)	80,000
その他	585,010
小 計	1,264,207
差入保証金	
花井 進一郎	430,840
(株)日商物産	331,260
(株)コアコーディネートシステム	141,140
(株)アマカスポウリングチェーン	69,300
京急開発(株)	57,580
(株)田辺運輸商事	55,970
(株)ジャバ	55,000
(有)ベルネット	52,734
その他	332,169
小 計	1,525,994
合 計	2,790,201

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)セガ	52,408
大日本印刷(株)	48,302
旭精工(株)	40,725
(株)鈴木栄光堂	10,664
(株)バンダイナムコゲームス	9,744
その他	78,471
合 計	240,314

(ロ) 期日別内訳

期 日	金額 (千円)
平成21年 8 月	107,361
平成21年 9 月	72,883
平成21年10月	—
平成21年11月	60,069
合 計	240,314

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
加賀電子(株)	116,219
(株)セガ	80,448
(株)エンターブレイン	78,071
大日本印刷(株)	70,962
(株)メイクソフトウェア	46,473
その他	185,687
合 計	577,863

ハ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)	1 年以内返済予定金額 (千円)
(株)りそな銀行	494,500	282,000
(株)みずほ銀行	475,000	290,000
(株)三井住友銀行	90,000	40,000
(株)伊予銀行	75,000	40,000
(株)千葉銀行	45,000	20,000
(株)東京都民銀行	45,000	20,000
合 計	1,224,500	692,000

(注) 1 年以内返済長期借入金は外書きしております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.atlus.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）平成20年10月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月15日関東財務局長に提出。

（第24期第2四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月13日関東財務局長に提出。

（第24期第3四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月18日関東財務局長に提出。

事業年度（第23期）（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年1月7日関東財務局長に提出

（第24期第1四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年3月9日関東財務局長に提出

（第24期第1四半期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成20年10月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくものであります。

平成21年3月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づくものであります。

平成21年9月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）、同項12号及び同項19号の規定に基づくものであります。

平成21年9月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくものであります。

平成21年9月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月27日

株式会社アトラス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚 利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトラス及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、一部の連結子会社は売上割戻引当金を計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月2日付けで親会社である株式会社インデックス・ホールディングスとの間で、同社の子会社である株式会社マッドハウスの発行済株式の15.17%を取得する株式譲渡契約を締結し、平成20年10月3日付けで408百万円で取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月26日

株式会社アトラス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐塚 利光 印
----------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトラス及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年9月17日開催の臨時取締役会において、平成21年12月1日（予定）を効力発生日として、アミューズメント施設関連事業を会社分割により新たに設立される会社へ承継させた上で、当該会社の株式を譲渡することを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アトラスの平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アトラスが平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書に記載されている米国連結子会社Atlus U.S.A., Inc.における重要な欠陥のある債権管理プロセス及び人件費管理プロセスで処理された結果については会社による調査が実施され、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、評価結果に関する事項に記載された重要な欠陥を是正するために、当該連結子会社における業務フロー、管理体制の整備等の改善に着手している。
3. 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、平成21年9月17日開催の臨時取締役会において、平成21年12月1日（予定）を効力発生日として、アミューズメント施設関連事業を会社分割により新たに設立される会社へ承継させた上で、当該会社の株式を譲渡することを決議している。これにより、翌期以降の財務報告に係る内部統制に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月27日

株式会社アトラス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトラスの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月2日付けで親会社である株式会社インデックス・ホールディングスとの間で、同社の子会社である株式会社マッドハウスの発行済株式の15.17%を取得する株式譲渡契約を締結し、平成20年10月3日付けで408百万円で取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月26日

株式会社アトラス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚 利光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラスの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトラスの平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針における会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年9月17日開催の臨時取締役会において、平成21年12月1日（予定）を効力発生日として、アミューズメント施設関連事業を会社分割により新たに設立される会社へ承継させた上で、当該会社の株式を譲渡することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。